資　料	No. 9

令和 7 年度

大田原市公営企業会計決算審査

意　見　書

大田原市監査委員

大 監 第 １ ２ 号
令和８年８月７日

大田原市長　相　馬　憲　一　様

大田原市監査委員　　三　浦　　宏
同　　藤　田　昌　子
同　　前　野　良　三

令和７年度大田原市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき、令和８年６月１０日付け大総第４８号により審査に付された令和７年度大田原市水道事業会計決算及び証拠書類、及び令和７年度大田原市下水道事業会計決算及び証拠書類について審査をしたので、その結果について意見書を提出します。

目　　次

第１　審査の対象及び審査の期間 …… 1

第２　審査の方法 …… 1

第３　審査の結果 …… 1

第４　事業別審査の概況及び意見

１　水道事業会計

⑴　事業の概要 …… 1

① 給水戸数と給水量 …… 2

② 施設の利用状況 …… 3

③ 工事の状況 …… 3

⑵　予算の執行状況 …… 4

① 収益的収支 …… 4

② 資本的収支 …… 4

⑶　経営成績 …… 6

① 当年度の損益状況 …… 6

ア　収益の状況 …… 6

イ　費用の状況 …… 6

② 損益状況の推移 …… 8

ア　営業損益の推移 …… 8

イ　当年度純損益の推移 …… 8

③ 経営の効率性 …… 9

⑷　財政状態 …… 10

① 貸借対照表 …… 10

ア　資産 …… 10

イ　負債及び資本 …… 10

② キャッシュ・フロー計算書 …… 11

⑸　その他 …… 14

① 一般会計等からの繰入金 …… 14

② 企業債 …… 14

⑹　総括意見 …… 15～16

附属（審査）資料

別表　経営及び財政分析表 …… 17～20

２　下水道事業会計
⑴　事業の概要 …… 21
① 汚水処理の状況 …… 21
② 施設の利用状況 …… 23
③ 工事の状況 …… 24
⑵　予算の執行状況 …… 24
① 収益的収支 …… 24
② 資本的収支 …… 25
⑶　経営成績 …… 26
① 当年度の損益状況 …… 26
ア　収益の状況 …… 26
イ　費用の状況 …… 26
② 損益状況の推移 …… 28
ア　営業損益の推移 …… 28
イ　当年度純損益の推移 …… 28
③ 経営の効率性 …… 29
⑷　財政状態 …… 29
① 貸借対照表 …… 29
ア　資産 …… 29
イ　負債及び資本 …… 30
② キャッシュ・フロー計算書 …… 30
⑸　その他 …… 33
① 一般会計等からの繰入金 …… 33
② 企業債 …… 33
⑹　総括意見 …… 34～35

附属（審査）資料
別表１　経営及び財政分析表【全事業】…… 36
別表２　経営及び財政分析表【公共下水道事業】…… 38
別表３　経営及び財政分析表【特定環境保全公共下水道事業】…… 40
別表４　経営及び財政分析表【農業集落排水事業】…… 42
別表５　経営及び財政分析表【特定地域生活排水処理事業】
（*公共設置型浄化槽事業）…… 44

（凡例）
１　文中の各計数は、原則として小数点以下第２位を四捨五入し、第１位までとした。したがって、合計等と一致しない場合がある。
２　構成比（％）は、合計が１００となるよう一部調整した。
３　収入率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

大田原市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象及び審査の期間

１　審査の対象

令和７年度大田原市水道事業会計決算（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）
令和７年度大田原市下水道事業会計決算（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

２　審査の期間

令和８年６月１０日から令和８年８月６日まで

第２　審査の方法

審査にあたっては、事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため関係諸帳簿・証拠書類との照合を行い、会計処理の適否を確かめるとともに関係職員の説明を聴取し、併せて、事業の経営が地方公営企業法の趣旨に則って企業の経済性の発揮とその本来の目的である公共の福祉を増進するよう合理的に運営されているかどうかを主眼として審査した。

また、貯蔵品の棚卸（水道事業のみ）については、全品目について補助職員を立会わせた。

審査の結果の概要については、以下に記述するとおりである。

第３　審査の結果

審査に付された事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の経営成績及び財政状況を適正に表示してあり、計数は正確であり的確に処理されていることが認められた。今後も、計画的に施設整備を行い、有収率の向上に努めるとともに、財政健全化と事業運営の効率化を図られたい。

第４　事業別審査の概況及び意見

１　水道事業会計

⑴　**事業の概要**

本事業においては、「大田原市水道事業ビジョン」に基づく基幹管路の更新事業、国庫補助事業による管路更新事業を中心とした建設改良工事を実施している。

拡張更新事業に伴う施設整備事業として、国庫補助事業による両郷配水池耐震補強工事を実施している。

その他として、川西配水場補修工事等の設計業務を実施している。

安全で良質な水道水の供給では、法令に基づく水質検査計画を定め適切な検査が実施され、万全な水質管理などに努めている。

老朽化する管路や施設の耐震化及び機能向上に取り組むとともに、安定経営に向けた給水収益の確保並びに健全経営の維持に向け取り組んでいる。

当年度における主な業務実績は次のとおりである。

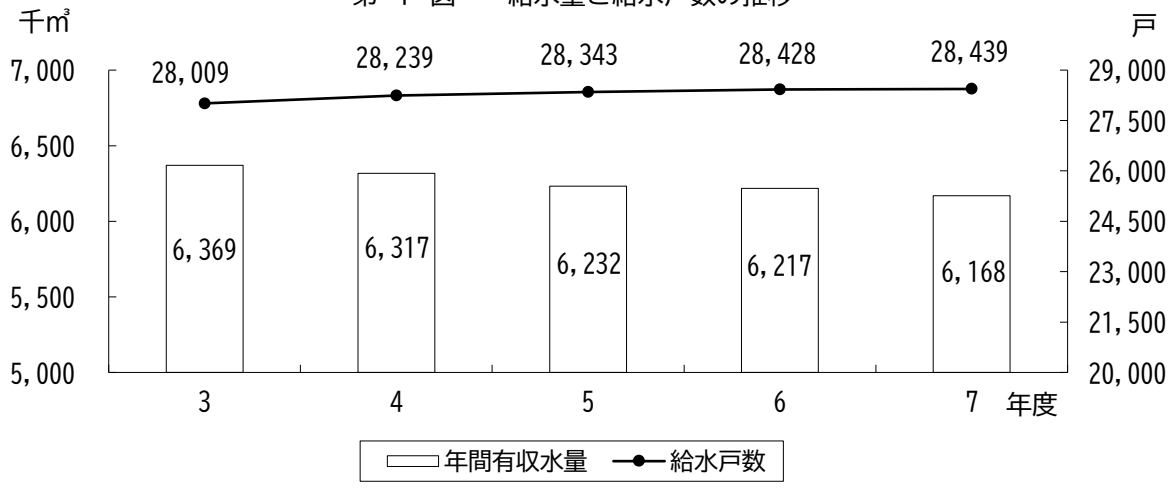
① 給水戸数と給水量

給水戸数は、当年度末現在 28,439 戸で前年度末に比べ 11 戸（0.0%）増加した。年間給水量（有収水量）は、6,167,505 ㎥で、前年度に比べ 49,491 ㎥（0.8%）減少した。

直近５年間の推移を見ると、給水人口は毎年度減少し続けているが、給水戸数は増加している。給水量は微減の傾向にある。

年間総配水量は、7,442,970 ㎥で前年度に比べ 63,665 ㎥（0.8%）減少し、年間総配水量と年間有収水量との比である有収率は 82.9%となり、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇している。

第 1 図　給水量と給水戸数の推移



○ 業務実績

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
行政区域内人口（人）	69,848	69,142	68,421	67,465	66,682
年度末給水人口（人）	65,994	65,366	64,706	64,099	62,966
行政区域内普及率(%)	94.5	94.5	94.6	95.0	94.4
年度末給水戸数（戸）	28,009	28,239	28,343	28,428	28,439
総　配　水　量（㎥）	7,408,541	7,381,600	7,528,014	7,506,635	7,442,970
県 水 受 水 量（㎥）	4,678,938	4,703,656	4,715,855	4,697,383	4,713,065
年 間 有 収 水 量（㎥）	6,368,648	6,316,877	6,231,925	6,216,996	6,167,505
有　　収　　率（%）	86.0	85.6	82.8	82.8	82.9
１人１日使用水量（ℓ）	264.4	264.8	263.1	265.7	268.4

○ 職員１人当たりに対する業務量

区　　分		３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
職員1人当たり	給水人口（人）	10,999	10,894	10,784	10,683	10,494
	有収水量（㎥）	1,061,441	1,052,813	1,038,654	1,036,166	1,027,918
	営業収益（千円）	228,576	228,083	225,651	225,670	224,400
損益勘定職員数（人）		6	6	6	6	6

② 施設の利用状況

当年度の１日平均配水量は 20,392 ㎥で前年度と比較して 174 ㎥（0.8%）減少した。

本市の水道施設の配水能力は１日 29,600 ㎥であり、施設の利用状況を示す施設利用率は 68.9%となり、前年度と比較して 0.6 ポイント減少した。施設利用率は、１日配水能力に対する１日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。令和６年度類似団体平均値の施設利用率は、59.2%となっており、本市の施設利用率は類似団体を上回っている。

１日最大配水量は 22,150 ㎥で、施設の配水能力に対する最大配水量の比率である最大稼働率は 74.8%となり、前年度と比較して 0.1 ポイント減少した。また、１日最大配水量に対する１日平均配水量の比である負荷率については 92.1%となり、前年度と比較して 0.6 ポイント減少した。

（単位：㎥、%、ポイント）

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	対前年度比較
1 日最大配水量	22,504	27,761	23,273	22,179	22,150	△29
1 日平均配水量	20,297	20,224	20,568	20,566	20,392	△174
施 設 利 用 率	68.6	68.3	69.5	69.5	68.9	△0.6
最 大 稼 働 率	76.0	93.8	78.6	74.9	74.8	△0.1
負　　荷　　率	90.2	72.9	88.4	92.7	92.1	△0.6

備考　1.施設利用率：水道施設の経済性を総合的に判断する指標。数値が大きいほど効率的である。

2.最大稼働率：水道施設の利用及び投資の適正化を判断する指標。数値が大きいほど良好であるが、100%に近づきすぎると安定給水上、問題となる。

3.負　荷　率：水道事業の施設効率を判断する指標。数値が大きいほど効率的である。

4.施設利用率、最大稼働率及び負荷率は、単独ではなく合せて施設の効率性を判断する。

なお、施設利用率、最大稼働率及び負荷率の算式は 18 ページ参照。

③ 工事の状況

当年度実施した主な工事は、「大田原市水道事業ビジョン」及び「大田原市水道事業経営戦略」並びに「大田原市水道事業施設整備基本計画」に基づく、基幹管路耐震化事業、基幹構造物耐震化事業、管路更新整備事業である。

建設工事としては、施設整備事業として、国庫補助事業を活用した基幹構造物耐震化事業である両郷配水池耐震補強工事を実施するとともに、主要地方道大田原氏家線消火栓設置工事を実施している。また、改良工事の主なものとしては、主要地方道那須黒羽茂木線外２配水管更新工事（L=882.9ｍ）及び一般県道小口黒羽線配水管更新工事（L=530.2m）を実施するなど、配水管の更新に取り組んでいる。

その他では、保存工事として、検定期間満了となる量水器 3,662 個の取替工事を実施している。

なお、建設改良工事のうち、舗装復旧工事２件、配水管更新工事２件、大田原浄水場２号送水ポンプ更新工事、黒羽配水池電灯設備改修工事、片田配水池耐震補強工事については、翌年度に繰越している。

⑵ 予算の執行状況

① 収益的収支（第１表参照）

収益的収支における決算額は、収入が 1,691,372,291 円(うち仮受消費税 133,349,868 円)、支出が 1,522,647,755 円（うち仮払消費税 69,293,188 円）であり、予算現額と比較すると、収入では 19,372,291 円上回っており、支出では 69,352,245 円の不用額が生じている。決算額は、前年度に比べ、収入では 13,161,782 円(0.8%)の減、支出では 5,477,039 円(0.4%)の増となっている。

収益的収入では、予算現額 1,672,000,000 円に対する決算額が 1,691,372,291 円であり、予算現額の 101.2%を執行している。これは主として、水道料金、預金利息、国庫補助金戻入及び受贈財産評価額戻入が予定を上回ったことによる。

収益的支出の決算額は 1,522,647,755 円であり、予算現額 1,592,000,000 円に対して 95.6%の執行率である。これは主として、給料、手当等、法定福利費、委託料、修繕費、受水費、通信運搬費、印刷製本費及び路面復旧費が予定を下回ったことによる。

第 １ 表　　収益的収支の執行状況

（単位　金額：円、比率：%）

項　　目	予　算　現　額		決　算　額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（Ｂ／Ａ×100）
	金額（Ａ）	構成比率	金額（Ｂ）	構成比率		
水道事業収益	1,672,000,000	100.0	1,691,372,291	100.0	19,372,291	101.2
（1）営業収益	1,462,905,000	87.5	1,479,699,344	87.5	16,794,344	101.1
（2）営業外収益	209,094,000	12.5	211,656,647	12.5	2,562,647	101.2
（3）特別利益	1,000	0.0	16,300	0.0	15,300	1630.0
水道事業費用	1,592,000,000	100.0	1,522,647,755	100.0	69,352,245	95.6
（1）営業費用	1,474,249,000	92.6	1,426,659,797	93.7	47,589,203	96.8
（2）営業外費用	115,550,000	7.2	95,735,882	6.3	19,814,118	82.9
（3）特別損失	1,201,000	0.1	252,076	0.0	948,924	21.0
（4）予 備 費	1,000,000	0.1	0	－	1,000,000	－

（注）予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

② 資本的収支（第２表参照）

ア　資本的収支の執行状況

資本的収支における決算額は、収入が 263,158,673 円、支出が 816,071,940 円(うち仮払消費税 39,722,917 円）であり、予算現額と比較すると、収入では 194,057,327 円減少し、支出では 62,928,060 円の不用額が生じている。決算額は、前年度に比べ、収入では 72,708,061 円(38.2%)増加し、支出では 14,447,869 円(1.7%)減少している。

資本的収入では、予算現額 457,216,000 円に対する決算額が 263,158,673 円であり、予算現額の 57.6%を執行している。予算現額を下回った主な要因は、企業債、国庫補助金及び他会計補助金が予定を下回ったことによる。主な収入の内訳を予算現額と比較すると企業債 191,700,000 円(執行率 45.4%)、国庫補助金 11,253,000 円(同 67.3%)、他会計補助金 422,000 円（同 99.4%）それぞれ減少している。

資本的支出の決算額は 816,071,940 円であり、予算現額 1,097,500,000 円に対して 74.4%の執行率である。予算現額を下回った主な要因は、建設改良費（執行率 62.8%）において、62,928,050 円の不用額及び 218,500,000 円を翌年度に繰越したことによる。支出の内訳は、建設改良費 475,193,950 円、企業債償還金 340,877,990 円であり、建設改良費の主な内容は、配水管布設事業費 71,222,828 円、配水設備工事費 387,617,450 円、リース債務支払額 2,509,052 円、資産購入費（新設用量水器出庫費等）1,546,620 円、繰越建設改良費 12,298,000 円となっている。

第 2 表　　資本的収支の執行状況

（単位　金額：円、比率：％）

項　　目	予算現額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B／A×100）
	金　額（A）	構成比率	金　額（B）	構成比率			
資本的収入	457,216,000	100.0	263,158,673	100.0		△ 194,057,327	57.6
(1)企業債	350,800,000	76.7	159,100,000	60.5		△ 191,700,000	45.4
(2)固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0		△ 1,000	0.0
(3)他会計負担金	3,000,000	0.7	3,000,000	1.1		0	100.0
(4)工事負担金	3,259,000	0.7	12,577,673	4.8		9,318,673	385.9
(5)国庫補助金	34,456,000	7.5	23,203,000	8.8		△ 11,253,000	67.3
(6)他会計補助金	65,700,000	14.4	65,278,000	24.8		△ 422,000	99.4
資本的支出	1,097,500,000	100.0	816,071,940	100.0	218,500,000	62,928,060	74.4
(1)建設改良費	756,622,000	68.9	475,193,950	58.2	218,500,000	62,928,050	62.8
(2)企業債償還金	340,878,000	31.1	340,877,990	41.8	0	10	100.0
廃項：返還金	0	0.0	0	0.0	0	0	－

○ 資本的収入及び資本的支出の前年度との比較　　（単位　金額：円、比率：％）

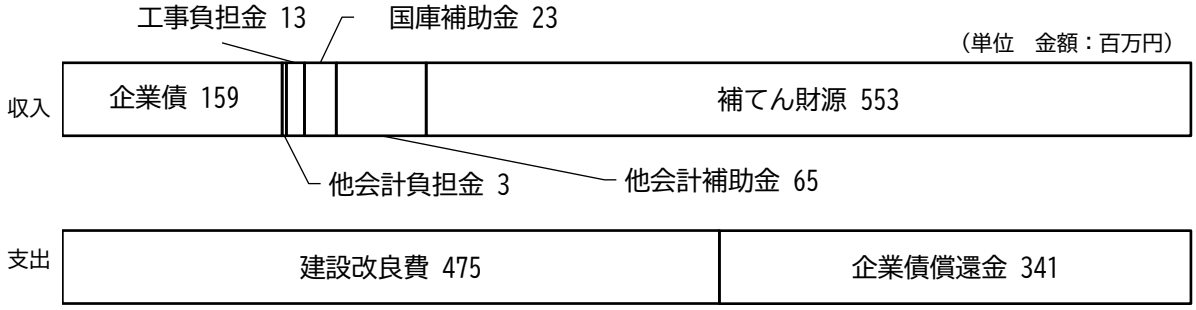
項　　目	7年度決算額		6年度決算額	対前年度増減	対前年度増減率
	金　額	構成比率	金　額		
資本的収入	263,158,673	100.0	190,450,612	72,708,061	38.2
(1) 企業債	159,100,000	60.5	102,300,000	56,800,000	55.5
(2) 固定資産売却代金	0	0.0	0	0	－
(3) 他会計負担金	3,000,000	1.1	2,178,000	822,000	37.7
(4) 工事負担金	12,577,673	4.8	128,612	12,449,061	9679.5
(5) 国庫補助金	23,203,000	8.8	30,844,000	△ 7,641,000	△ 24.8
(6) 他会計補助金	65,278,000	24.8	55,000,000	10,278,000	18.7
資本的支出	816,071,940	100.0	830,519,809	△ 14,447,869	△ 1.7
(1) 建設改良費	475,193,950	58.2	474,170,477	1,023,473	0.2
(2) 企業債償還金	340,877,990	41.8	353,943,364	△ 13,065,374	△ 3.7
廃項：返還金	0	0.0	2,405,968	△ 2,405,968	皆減

（注）予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

イ　資本的収支の構成

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 552,913,267 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,865,900 円、減債積立金 76,239,126 円及び過年度分損益勘定留保資金 440,808,241 円で全額補てんしており、適正な措置と認められた。

第 2 図　　資本的収支の構成



⑶ 経営成績

① 当年度の損益状況（第３表参照）

当年度の損益計算書をみると、営業損益では営業収益 1,346,400,787 円に対し、営業費用が 1,357,389,525 円で、10,988,738 円（前年度より 15,780,469 円減）の営業損失を計上、経常損益では、135,082,231 円（前年度より 15,464,463 円減）の経常利益を計上している。

損益全体では、総収益 1,558,022,423 円に対し、総費用は 1,423,153,052 円で、134,869,371 円（前年度より 15,508,513 円減）の当年度純利益を計上している。なお、一般会計から他会計補助金 12,166,353 円（前年度より 56,885 円減）を受けている。

企業の経済性を示す総収支比率は 109.5%で、前年度の総収支比率 110.6%と比べ 1.1 ポイント減少している。（総収支比率の算式は別表 17 ページ参照。）

営業活動の能率を示す営業収支比率は 99.2%で、前年度の営業収支比率 100.4%と比べ 1.2 ポイント減少している。（営業収支比率の算式は別表 17 ページ参照。）

総括的には、当年度純利益が前年度より減少している要因として、営業外収益である受取利息及び配当金、引当金戻入益が増加したものの、営業収益の給水収益、その他の営業収益、営業外収益である長期前受金戻入、他会計補助金が減少したことが挙げられる。

ア 収益の状況

営業収益は 1,346,400,787 円（構成比 86.4%）、営業外収益は 211,605,336 円（同 13.6%）で、これらを前年度決算額と比較すると、営業収益は 7,616,902 円（0.6%）減少し、営業外収益は 4,841,789 円（2.2%）減少している。

前年度の状況と比較すると、営業収益では、給水収益が 6,547,590 円（0.5%）減少し、その他の営業収益では、加入金が 3,270,000 円（21.2%）減少しているものの、雑収益が 2,595,142 円（8.4%）増加している。また、営業外収益では、受取利息及び配当金が 2,123,841 円（168.0%）増加し、長期前受金戻入が 7,094,758 円（3.6%）、他会計補助金が 56,885 円（0.5%）減少している。

イ 費用の状況

営業費用は 1,357,389,525 円(構成比 95.4%)、営業外費用は 65,534,367 円(同 4.6%)である。これらを前年度決算額と比較すると、営業費用は 8,163,567 円(0.6%)増加しているものの、営業外費用は 5,157,795 円(7.3%)減少している。

前年度の状況と比較すると、営業費用では、受水費が 363,465 円（0.1%）、委託料が 4,925,778 円（3.9%）、修繕費が 8,987,665 円（8.4%）、その他諸費用が 10,450,208 円（26.6%）増加し、職員給与費が 1,320,727 円（2.7%）、備消品費が 41,331 円（8.5%）、動力費が 1,880,428 円（5.0%）、減価償却費が 9,454,808 円（1.6%）、資産減耗費が 3,866,255 円（18.0%）減少している。また、営業外費用では、支払利息が 5,307,655 円（7.6%）減少し、雑支出が 149,860 円（18.5%）増加している。

特別損失では、過年度損益修正損が 56,950 円（33.1%）増加している。

なお、過年度損益修正損のうち、水道料金 222,870 円（税抜）について、時効により、不納欠損処分が行われている。

第３表　　損益状況の比較

（単位　金額：円、比率：％）

項　　目	令和７年度		令和６年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金　額	構成比率	金　額		
水道事業収益	1,558,022,423	100.0	1,570,468,214	△ 12,445,791	△ 0.8
営　業　収　益	1,346,400,787	86.4	1,354,017,689	△ 7,616,902	△ 0.6
給 水 収 益	1,279,724,260	82.1	1,286,271,850	△ 6,547,590	△ 0.5
受託工事収益	0	0.0	0	0	0.0
その他の営業収益	66,676,527	4.3	67,745,839	△ 1,069,312	△ 1.6
営　業　外　収　益	211,605,336	13.6	216,447,125	△ 4,841,789	△ 2.2
受取利息及び配当金	3,388,070	0.2	1,264,229	2,123,841	168.0
他会計補助金	12,166,353	0.8	12,223,238	△ 56,885	△ 0.5
長期前受金戻入	190,127,545	12.2	197,222,303	△ 7,094,758	△ 3.6
引当金戻入益	5,093,101	0.3	4,936,532	156,569	3.2
雑　収　益	830,267	0.1	800,823	29,444	3.7
特　別　利　益	16,300	0.0	3,400	12,900	379.4
水道事業費用	1,423,153,052	100.0	1,420,090,330	3,062,722	0.2
営　業　費　用	1,357,389,525	95.4	1,349,225,958	8,163,567	0.6
職員給与費	47,182,502	3.3	48,503,229	△ 1,320,727	△ 2.7
受　水　費	375,254,230	26.4	374,890,765	363,465	0.1
備 消 品 費	443,060	0.0	484,391	△ 41,331	△ 8.5
委　託　料	131,627,041	9.3	126,701,263	4,925,778	3.9
修　繕　費	116,322,375	8.2	107,334,710	8,987,665	8.4
動　力　費	35,568,033	2.5	37,448,461	△ 1,880,428	△ 5.0
受託工事費	0	0.0	0	0	0.0
減価償却費	583,540,939	41.0	592,995,747	△ 9,454,808	△ 1.6
資産減耗費	17,653,376	1.2	21,519,631	△ 3,866,255	△ 18.0
その他諸費用	49,797,969	3.5	39,347,761	10,450,208	26.6
営　業　外　費　用	65,534,367	4.6	70,692,162	△ 5,157,795	△ 7.3
支 払 利 息	64,575,447	4.5	69,883,102	△ 5,307,655	△ 7.6
雑　支　出	958,920	0.1	809,060	149,860	18.5
特　別　損　失	229,160	0.0	172,210	56,950	33.1
営業損益	△ 10,988,738	－	4,791,731	△ 15,780,469	△ 329.3
経常損益	135,082,231	－	150,546,694	△ 15,464,463	△ 10.3
当年度純損益	134,869,371	－	150,377,884	△ 15,508,513	△ 10.3
前年度繰越利益剰余金（△繰越欠損金）	0	－	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	76,239,126	－	92,592,294	△ 16,353,168	△ 17.7
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	211,108,497	－	242,970,178	△ 31,861,681	△ 13.1

備考　１.職員給与費は、給料（23,160 千円）、手当等（13,261 千円）（賞与引当金繰入額は除く）、法定福利費（10,761 千円）の合計である。

２.その他諸費用は、燃料費、光熱水費、通信運搬費、印刷製本費、手数料、路面復旧費、材料費等である。

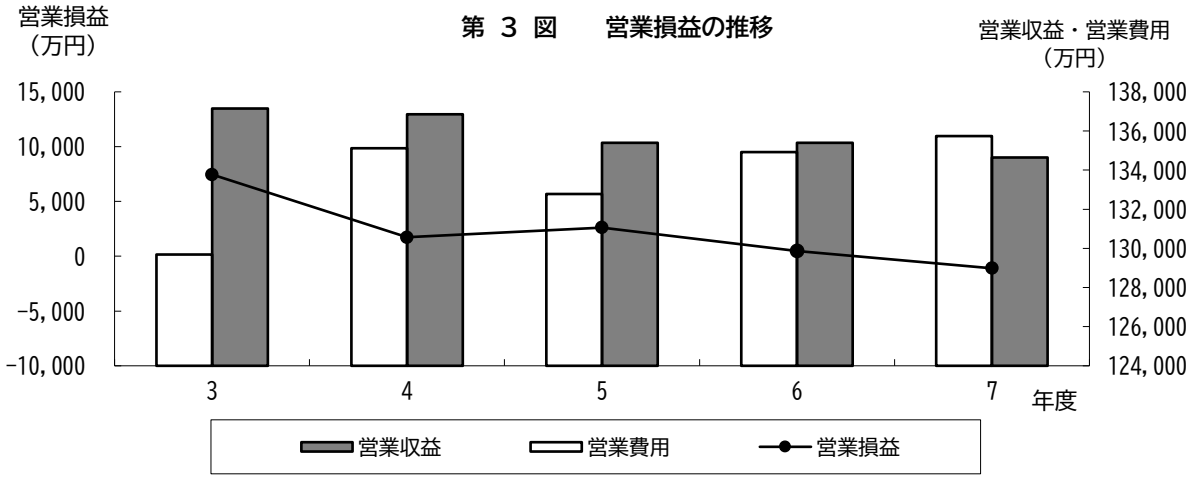
３.その他未処分利益剰余金変動額は、過去の利益処分によって積み立てた減債積立金残高を、資本的支出の企業債償還金に対する補てん財源として使用したため、制度に沿って未処分利益剰余金に再振替したものである。

② 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

営業損益では、前年度に比べ 15,780,469 円減の 10,988,738 円の営業損失を計上している。これは、営業収益において給水収益が 6,547,590 円、その他の営業収益が 1,069,312 円減少したこと、営業費用の減価償却費が 9,454,808 円減少したものの、修繕費が 8,987,665 円、委託料が 4,925,778 円増加したことなどが要因となっている。なお、平成２６年度以来の赤字計上となっている。

第 3 図　営業損益の推移



（単位：円）

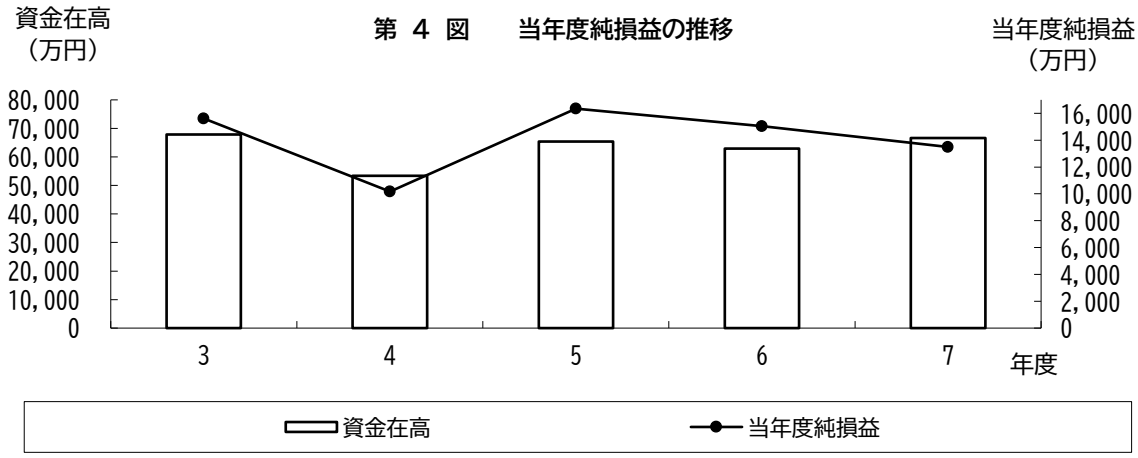
区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
営 業 収 益	1,371,453,336	1,368,495,842	1,353,905,000	1,354,017,689	1,346,400,787
営 業 費 用	1,296,906,850	1,351,203,433	1,327,773,270	1,349,225,958	1,357,389,525
営 業 損 益	74,546,486	17,292,409	26,131,730	4,791,731	△10,988,738

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、134,869,371 円の黒字を計上している。前年度と比較すると 15,508,513 円（10.3%）の減益である。

これは、営業費用である職員給与費、減価償却費、営業外費用である支払利息等が減少したものの、営業費用である委託料、修繕費及びその他諸費用等が増加したことが要因となっている。

第 4 図　当年度純損益の推移



（単位：円）

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
当年度純損益	156,027,614	101,723,765	163,465,995	150,377,884	134,869,371
その他未処分利益剰余金変動額	115,262,241	132,977,358	80,134,647	92,592,294	76,239,126
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	271,289,855	234,701,123	243,600,642	242,970,178	211,108,497
資 金 在 高	678,356,005	534,039,679	653,486,096	628,953,545	665,977,328

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

③ 経営の効率性**（第４表参照）**

料金回収率は、１㎥当たりの給水収益と給水原価の比較であり、水道事業の効率性を示す指標である。

当年度の１㎥当たりの給水収益（供給単価）は 207 円 49 銭で、前年度に比べ 59 銭（0.3%）増加した。また、１㎥当たりの費用（給水原価）は 199 円 89 銭で、前年度に比べ 3 円 22 銭（1.6%）増加した。

この結果、１㎥当たりの給水収益と給水原価との差は 7 円 60 銭の黒字となり、料金回収率は 103.8%となっている。なお、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水にかかる費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味し、適切な料金収入の確保が求められる。

第 4 表　　１㎥当たり給水収益と給水原価の比較

（単位　㎥、金額：円、比率：%）

区　　分		３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
年 間 有 収 水 量		6,368,648	6,316,877	6,231,925	6,216,996	6,167,505
１㎥当たり給水収益	(A)	204.77	205.73	206.64	206.90	207.49
１㎥当たり給水原価	(B)	194.29	203.83	193.96	196.67	199.89
内訳	職員給与費	7.54	7.70	7.59	7.80	7.65
	受水費	58.87	59.35	60.32	60.30	60.84
	減価償却費	90.75	93.48	96.67	95.38	94.62
	支払利息	14.46	13.38	12.31	11.37	10.63
	その他	22.67	29.92	17.07	21.82	26.15
差　　引	(A－B)	10.48	1.90	12.68	10.23	7.60
料金回収率　A／B×100		105.39	100.93	106.54	105.20	103.80

備考　1.１㎥当たり給水収益＝給水収益／年間有収水量

2.１㎥当たり給水原価＝（経常費用-長期前受金戻入）／年間有収水量

3.職員給与費は、給料、手当等(賞与引当金繰入額は除く)、法定福利費である。

4.その他は、委託料、修繕費、動力費等である。

⑷ 財政状態

①貸借対照表（第５表参照）

資金の運用形態を示す資産の総額は13,494,296,369円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が88.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本の構成比率は、負債である固定負債の企業債が 27.9%、繰延収益が 20.1%、資本金が44.6%となり、全体の92.6%を占めている。

ア　資　　産

当年度末の総資産額は13,494,296,369円で、内訳は固定資産が12,142,216,837円（構成比90.0%）、流動資産が1,352,079,532円（同10.0%）である。前年度末と比較すると固定資産は、162,921,377円（1.3%）減少し、流動資産は、135,612,213円（11.1%）増加している。

Ⅰ 固定資産

固定資産の内訳は有形固定資産が 11,940,822,707 円、無形固定資産が 452,130 円、投資が200,942,000円であり、前年度末と比較すると有形固定資産は162,826,577円（1.3%）減少し、無形固定資産は増減がなく、投資は94,800円（0.0%）減少している。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産において当年度の増加額を減価償却額が上回り減少したことによる。有形固定資産の主なものは、構築物10,672,578,409円（構成比79.1%）、機械及び装置863,935,344円（同6.4%）である。

Ⅱ 流動資産

流動資産の主なものは現金預金であり、前年度末と比較して 121,916,624 円（10.6%）増加している。当年度末の未収金は 54,529,650 円で、主なものは、未収金の水道料金が41,827,425円、手数料が600,600円、工事負担金が11,547,395円、その他営業外未収金が 554,230 円である。また、水道料金に係る貸倒引当金を1,296,650円計上しており、これを差し引いた未収金は53,233,000円となっている。未収金は前年度と比較して 522,388 円（1.0%）増加しているが、その主な要因は、工事負担金の皆増によるものである。なお、未収金のうち水道料金245,157円（調定件数58件）について不納欠損処分を行っている。

貯蔵品は 21,095,444 円で、期末に行った棚卸の貯蔵品残高と一致しており、前年度末と比較して4,021,931円（23.6%）増加している。

イ　負債及び資本

年度末の負債及び資本の合計額は13,494,296,369円で、内訳は負債が7,159,698,301円（構成比53.1%）、資本が6,334,598,068円（同46.9%）である。

前年度末と比較すると、負債は162,178,535円(2.2%)減少し、資本は134,869,371円（2.2%）増加している。

Ⅰ 負　　債

負債の内訳は、固定負債が 3,766,990,021 円、流動負債が 686,102,204 円、繰延収益が 2,706,606,076 円であり、前年度末と比較すると流動負債が 98,588,430 円（16.8%)増加し、固定負債が 173,045,480 円（4.4%）及び繰延収益が 87,721,485 円（3.1%）減少している。

固定負債の内容は、建設改良に要する企業債である。固定負債が減少した主な要因は、建設改良に係る企業債の当年度借入額 159,100,000 円に対して、翌年度償還の建設改良に要する企業債 329,786,359 円が固定負債から流動負債に振り替えられ、固定負債が減となったものである。

流動負債の主な内容は、翌年度償還の建設改良に要する企業債、未払金及びその他流動負債である。未払金の主なものは、受水費 34,546,894 円、施設管理業務委託料 42,790,000 円、工事代 125,538,600 円等であり、その他流動負債の主なものは、下水道使用料預り金 74,177,440 円である。流動負債が増加した主な要因は、その他未払金の工事代金が前年度に比べ増加したためである。なお、引当金 3,685,077 円は、翌年度の賞与の支給対象期間のうち当年度相当分を引当金として計上したものである。

繰延収益は、当年度以前に収入した資産取得の財源である国庫補助金等を、後年度に減価償却にあわせて収益化するため長期前受金として負債計上しているものである。

Ⅱ 資　　本

資本の総額は 6,334,598,068 円で、資本金 6,020,216,803 円と剰余金 314,381,265 円に分けられる。資本金の内訳は自己資本金である。前年度末と比較すると、自己資本金は 166,731,052 円（2.8%）増加している。これは令和６年度決算に係る未処分利益剰余金処分の議決を経て自己資本金へ組入れたものである。

剰余金は、資本剰余金と利益剰余金である。資本剰余金の増減はないが、利益剰余金は前年度末と比較すると 31,861,681 円（13.1%）減少している。

② キャッシュ・フロー計算書（**第６表参照**）

キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成されている。業務活動によるキャッシュ・フローは 641,937,249 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 397,692,892 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ･フローは 122,327,733 円のマイナスとなっており、キャッシュ・フローの増減は 121,916,624 円のプラスとなっている。

第 5 表　　水道事業会計比較貸借対照表

（単位　金額：円、比率：％）

項　　目	令和７年度末		令和６年度末	対前年度増減	対前年度増減率
	金　額	構成比率	金　額		
資　　産	13,494,296,369	100.0	13,521,605,533	△ 27,309,164	△ 0.2
Ⅰ 固　定　資　産	12,142,216,837	90.0	12,305,138,214	△ 162,921,377	△ 1.3
1 有形固定資産	11,940,822,707	88.5	12,103,649,284	△ 162,826,577	△ 1.3
(1) 土　　地	63,049,908	0.5	63,049,908	0	0.0
(2) 建　　物	217,261,490	1.6	225,977,771	△ 8,716,281	△ 3.9
(3) 構　築　物	10,672,578,409	79.1	10,880,810,777	△ 208,232,368	△ 1.9
(4) 機械及び装置	863,935,344	6.4	860,861,253	3,074,091	0.4
(5) 車両運搬具	483,151	0.0	687,691	△ 204,540	△ 29.7
(6) 工具器具及び備品	24,746,581	0.2	7,615,854	17,130,727	224.9
(7) 有形リース資産	9,580,824	0.1	11,976,030	△ 2,395,206	△ 20.0
(8) 建設仮勘定	89,187,000	0.6	52,670,000	36,517,000	69.3
2 無形固定資産	452,130	0.0	452,130	0	0.0
(1) 電話加入権	452,130	0.0	452,130	0	0.0
3 投　資	200,942,000	1.5	201,036,800	△ 94,800	△ 0.0
(1) 投資有価証券	200,942,000	1.5	201,036,800	△ 94,800	△ 0.0
Ⅱ 流　動　資　産	1,352,079,532	10.0	1,216,467,319	135,612,213	11.1
1 現金預金	1,267,483,788	9.3	1,145,567,164	121,916,624	10.6
2 未　収　金	53,233,000	0.4	52,710,612	522,388	1.0
未　収　金	54,529,650	－	53,957,440	572,210	1.1
貸倒引当金（△）	△ 1,296,650	－	△ 1,246,828	△ 49,822	－
3 貯　蔵　品	21,095,444	0.2	17,073,513	4,021,931	23.6
4 前払費用	615,300	0.0	616,030	△ 730	△ 0.1
5 前　払　金	9,152,000	0.1	0	9,152,000	皆増
6 その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0	0.0
負債及び資本	13,494,296,369	100.0	13,521,605,533	△ 27,309,164	△ 0.2
負　　債	7,159,698,301	53.1	7,321,876,836	△ 162,178,535	△ 2.2
Ⅰ 固　定　負　債	3,766,990,021	27.9	3,940,035,501	△ 173,045,480	△ 4.4
1 建設改良企業債	3,760,732,469	27.9	3,931,418,827	△ 170,686,358	△ 4.3
2 リース債務	6,257,552	0.0	8,616,674	△ 2,359,122	△ 27.4
Ⅱ 流　動　負　債	686,102,204	5.1	587,513,774	98,588,430	16.8
1 建設改良企業債	329,786,359	2.5	340,877,991	△ 11,091,632	△ 3.3
2 リース債務	2,359,122	0.0	2,280,957	78,165	3.4
3 未　払　金	274,897,968	2.0	173,624,258	101,273,710	58.3
4 引　当　金	3,685,077	0.0	3,846,273	△ 161,196	△ 4.2
5 その他流動負債	75,373,678	0.6	66,884,295	8,489,383	12.7
Ⅲ 繰　延　収　益	2,706,606,076	20.1	2,794,327,561	△ 87,721,485	△ 3.1
1 長期前受金	7,529,671,986	－	7,472,045,013	57,626,973	0.8
長期前受金収益化累計額(△)	△ 4,823,065,910	－	△ 4,677,717,452	△ 145,348,458	－
資　　本	6,334,598,068	46.9	6,199,728,697	134,869,371	2.2
Ⅰ 資　本　金	6,020,216,803	44.6	5,853,485,751	166,731,052	2.8
1 自己資本金	6,020,216,803	44.6	5,853,485,751	166,731,052	2.8
Ⅱ 剰　余　金	314,381,265	2.3	346,242,946	△ 31,861,681	△ 9.2
1 資本剰余金	103,272,768	0.8	103,272,768	0	0.0
(1) 受贈財産評価額	1,910,645	0.0	1,910,645	0	0.0
(2) その他資本剰余金	101,362,123	0.8	101,362,123	0	0.0
2 利益剰余金	211,108,497	1.5	242,970,178	△ 31,861,681	△ 13.1
(1) 当年度未処分利益剰余金	211,108,497	1.5	242,970,178	△ 31,861,681	△ 13.1
（うち当年度純利益）	134,869,371	1.0	150,377,884	△ 15,508,513	△ 10.3

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、15,610,846,132円である。

第 6 表　　キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

項　　目	令和７年度	令和６年度	対前年度増減
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	134,869,371	150,377,884	△ 15,508,513
減価償却費	583,540,939	592,995,747	△ 9,454,808
長期前受金戻入額	△ 190,127,545	△ 197,222,303	7,094,758
受取利息及び受取配当金	△ 3,388,070	△ 1,264,229	△ 2,123,841
支払利息	64,575,447	69,883,102	△ 5,307,655
固定資産除却損	17,653,376	21,519,631	△ 3,866,255
未収金の増減額（△は増加）	△ 572,210	18,714,314	△ 19,286,524
未払金の増減額（△は減少）	101,273,710	△ 6,743,020	108,016,730
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 4,021,931	△ 920,872	△ 3,101,059
前払金の増減額（△は増加）	△ 9,152,000	23,804,400	△ 32,956,400
前払費用の増減額（△は増加）	730	△ 51,520	52,250
引当金の増減額（△は減少）	△ 111,374	156,569	△ 267,943
その他流動負債の増減額（△は減少）	8,489,383	1,736,542	6,752,841
小計	703,029,826	672,986,245	30,043,581
利息及び配当金の受取額	3,482,870	1,359,029	2,123,841
支払利息	△ 64,575,447	△ 69,883,102	5,307,655
業務活動によるキャッシュ・フロー	641,937,249	604,462,172	37,475,077
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 432,961,981	△ 430,488,058	△ 2,473,923
有価証券取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	21,101,972	28,047,561	△ 6,945,589
国庫補助金等の返還による支出	0	△ 2,405,968	2,405,968
一般会計からの補助金等による収入	14,167,117	2,097,486	12,069,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 397,692,892	△ 402,748,979	5,056,087
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	159,100,000	102,300,000	56,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 340,877,990	△ 353,943,364	13,065,374
出資金による収入	0	0	0
一般会計からの補助金等による収入	61,731,214	52,388,015	9,343,199
リース債務返済による支出	△ 2,280,957	△ 3,021,143	740,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,327,733	△ 202,276,492	79,948,759
資金増加額（又は減少額）	121,916,624	△ 563,299	122,479,923
資金期首残高	1,145,567,164	1,146,130,463	△ 563,299
資金期末残高	1,267,483,788	1,145,567,164	121,916,624

⑸ そ の 他

① 一般会計等からの繰入金（**第７表参照**）

一般会計等からの繰入金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第１７条の２第１項等の規定により一般会計又は他の特別会計等が負担するもので、当年度は収益的収入の 1.4%（注１）、資本的収入の 30.7%（注２）に相当する補助金等を受け入れている。

（注１） 収益的収入補助金額／収益的収入＝23,716,353 円／1,691,372,291 円

（注２） 資本的収入補助金額／資本的収入＝80,855,673 円／263,158,673 円

第 7 表　　一般会計等からの繰入金　　（単位：円）

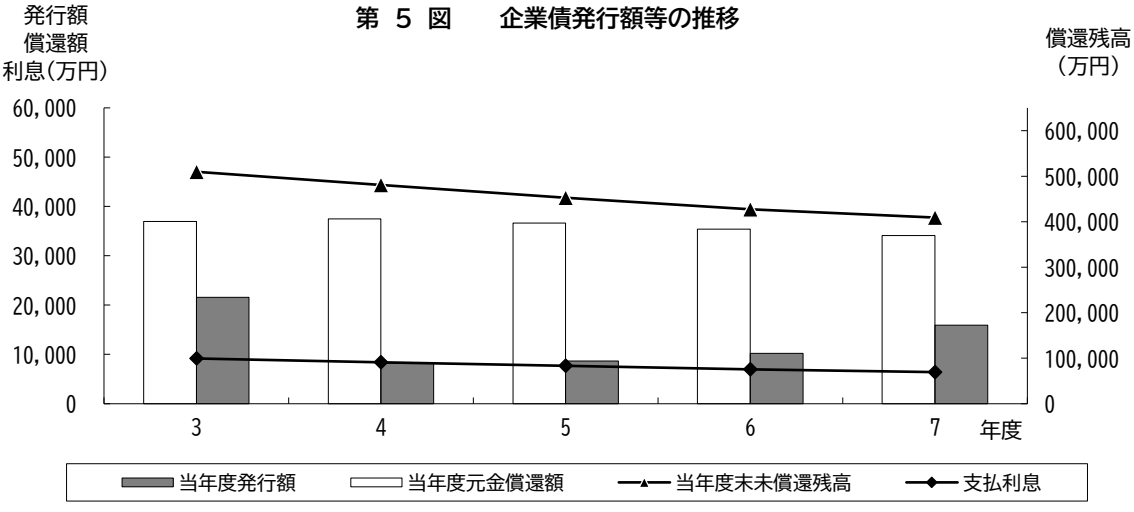
項　　目	令和７年度 繰 入 金 額	令和６年度 繰 入 金 額	対前年度 増 減 額	収入科目
1　他会計補助金	12,166,353	12,223,238	△ 56,885	収益的収入
2　消火栓維持管理費等負担金	11,550,000	11,520,000	30,000	
小　　計	23,716,353	23,743,238	△ 26,885	
3　消火栓設置費負担金	3,000,000	2,178,000	822,000	資本的収入
4　配水管移設等工事負担金	12,577,673	128,612	12,449,061	
5　他会計補助金	65,278,000	55,000,000	10,278,000	
小　　計	80,855,673	57,306,612	23,549,061	
合　　計	104,572,026	81,049,850	23,522,176	

（注）繰入金には、消費税及び地方消費税が含まれている。

② 企 業 債

令和７年度の借入額は 159,100,000 円である。元金償還額は 340,877,990 円で当年度末未償還残高は 4,090,518,828 円である。なお、支払利息は 64,242,804 円である。

第 5 図　　企業債発行額等の推移



企業債発行額等の推移　　（単位：円）

区　分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
当年度発行額	216,100,000	82,000,000	86,500,000	102,300,000	159,100,000
当年度元金償還額	369,985,774	374,745,641	366,598,274	353,943,364	340,877,990
当年度末未償還残高	5,096,784,097	4,804,038,456	4,523,940,182	4,272,296,818	4,090,518,828
支 払 利 息	91,794,156	84,292,924	76,605,343	69,643,445	64,242,804

⑹ **総括意見**

当年度においては、平成３０年３月策定の「大田原市水道事業ビジョン」に基づく基幹管路耐震化・更新事業、基幹構造物耐震化・更新事業等について、令和５年３月策定の「大田原市水道事業施設整備基本計画」に基づき、基幹管路の更新工事及び基幹構造物の耐震化工事を実施している。また、令和６年３月改定の「大田原市水道事業経営戦略」に基づき、財政の健全性を維持しながら安定的に事業を継続し、健全な水道を確実に次代に引き継いでいくことを目指した事業運営に努めている。

当年度の決算の状況を見ると、業務実績については、年度末における給水人口が前年度末に比べ 1,133 人（1.8%）減少し、給水戸数は前年度より 11 戸（0.0%）増加している。年間有収水量は前年度より 49,491 ㎥（0.8%）減少している。これらの実績値については、令和７年度当初予算で見込んだ業務量とほぼ乖離がなく、適切に業務量が見積もられているものと判断される。見積りの精度は経営の安定に資するものであり、今後も予定量の適切な把握に努められたい。有収率は 82.9%で前年度より 0.1 ポイントの増であり、引き続き漏水防止対策に取り組み、「大田原市水道事業ビジョン」で掲げた目標値（令和８年度で 87.7%）の達成に向けて施設効率の向上に努めるとともに、業務の効率化やデータ分析及び自動化を進め、少ない職員数による業務等の負担軽減を図るため、最新のデジタル技術等の導入を一層推進されたい。

次に、経営成績については、総収益 1,558,022,423 円に対して総費用は 1,423,153,052 円となり、前年比 15,508,513 円（10.3%）減の 134,869,371 円の純利益を計上している。減益の要因は、営業収益の給水収益が 6,547,590 円（0.5%）、営業外収益の長期前受金戻入が 7,094,758 円（3.6%）減となったこと、また、営業費用の減価償却費が 9,454,808 円（1.6%）、資産減耗費が 3,866,255 円（18.0%）の減となったものの、委託料が 4,925,778 円（3.9%）、修繕費が 8,987,665 円（8.4%）、受水費が 363,465 円（0.1%）増となったことが挙げられる。減価償却費が減少した理由は、片田地内の管路更新工事に伴う配水管の除却や町島加圧ポンプ場の電気計装設備の除却によるものであり、それに伴い資産の除却が進んだことから、資産減耗費についても減少している。

料金回収率については、１㎥当たりの給水収益が給水原価を 7 円 60 銭（3.8%）上回り、昨年度に続き実質的な黒字を確保した。料金回収率は 103.8%と令和６年度の類似団体平均 99.25%を上回っており、水道料金で経営に必要な経費を賄えている状況である。今後も、水道施設の委託料、修繕費及び動力費等の増加が予想されることから、より一層の経費節減と事業の効率化に努め、十分な財源を確保されたい。

次に、財政状態については、企業債の当年度発行額は前年比で 56,800 千円（55.5%）増加したものの、企業債期末残高、企業債支払利息は減少しており、財政の硬直化を招かぬよう努めている。自己資本構成比率は 67.0%と、前年度に比べ 0.5 ポイント増加しており、発生した利益が公共的必要余剰として内部に留保され、減債の財源として使用された後、適切に資本として蓄積されているものと考えられる。経営の安全性を確保する観点から、さらに負債の減少及び資本の増強を進め、自己資本比率の向上と安定的な利益の確保に努められたい。また、水道料金の収納率は、令和６年度以前調定分が 99.9%、令和７年度調定分が 97.2%となっており、水道料金未納者に対する給水停止措置などの対策が効果を表している。新たな滞納者の抑制や日常的な徴収体制が整っており、債権が適切に回収され

ているものの、本市水道事業においては有収水量及び給水収益が減少傾向にあり、給水人口の減少や節水型器具への移行などにより、中長期的な見通しでは収益減少が予想される。したがって、早急に水道料金の改定を実施し、更なる経営の安全性及び安定性を確保する必要があるものと考察される。

本市水道事業は、長年にわたり健全な経営を維持してきたものの、水道事業を取り巻く環境は人口減少や施設の老朽化により、かつてないほど厳しさを増している。持続可能かつ「災害に強い」水道事業を次代に引き継ぐため、今後は「大田原市水道事業経営戦略」に基づく PDCA サイクルを厳格に運用し、施策の達成状況を定期的に分析・評価するなど、少ない職員数で効率的に業務を遂行するため、デジタル技術やデータ分析を積極的に活用し、事務作業の自動化および施設管理の最適化を図ることが望まれる。

中長期的な給水人口の減少や節水型社会の進展は、料金収入の減少に直結する構造的なリスクであることから、現状の料金回収率に甘んじることなく、経営の安全性・安定性を確保し続ける必要がある。そのような中、令和８年１月に市長から「適正な水道料金の在り方」についての諮問を受けた「大田原市水道料金審議会」において、適正な水道料金の在り方について検討が行われているところである。当局においては、当該審議会での議論を注視しつつ、将来にわたる健全経営を見据えた論拠に基づき、速やかに必要な措置を講じられるよう努められたい。

老朽化した基幹管路や施設の更新については、工事費の高騰が続く中、優先順位を精査した計画的な事業実施が不可欠である。内部留保資金や有利な企業債の戦略的活用により、財政負担の平準化を図りつつ、更新事業を加速させ、併せて、将来にわたる経営リスクを可視化し、市民への十分な説明責任を果たすことで、持続可能な事業運営に対する理解と信頼を深められたい。

市民の生命線である水道事業が、次代へ着実に引き継がれるよう、今後も経営情報の透明性を高め、市民の理解と協力を得ながら、健全かつ強靭な水道運営に邁進されることを強く期待するものである。

別表

経 営 及 び 財 政 分 析 表

分析項目	5年度	6年度	7年度	類似団体	算出方法	算式	備考
【収益性に関する項目】							
総収支比率 (%)	111.62	110.59	109.48	106.85	総収益 / 総費用 ×100	1,558,022,423 / 1,423,153,052 ×100	収益と費用の総体的な関連を示すもので、この率が高ければ経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	111.72	110.60	109.49	107.61	経常収益 / 経常費用 ×100	1,558,006,123 / 1,422,923,892 ×100	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	101.97	100.36	99.19	95.26	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	1,346,400,787 / 1,357,389,525 ×100	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
総資本利益率 (%)	1.19	1.11	1.00	0.68	経常利益－経常損失 / 平均総資本 ×100	135,082,231 / 13,507,950,951 ×100	資本によって達成された経営業績の程度を示し、比率分析の基本的指標となるものである。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	90.29	89.43	86.65	68.48	建設改良企業債償還元金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100	340,877,990 / 393,413,394 ×100	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	54.60	55.84	56.98	52.02	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	15,610,846,132 / 27,399,431,931 ×100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
管路経年化率 (%)	16.12	16.85	18.94	24.61	法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 ×100	153,839 / 812,452 ×100	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。
管路更新率 (%)	0.29	0.42	0.38	0.54	当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 ×100	3,126 / 812,452 ×100	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。
当年度減価償却率 (%)	4.73	4.71	4.72	4.11	当年度減価償却費 / 有形・無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費 ×100	583,540,939 / 12,372,578,868 ×100	償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般に比率は低くなる。

別表つづき

経 営 及 び 財 政 分 析 表

分析項目		5年度	6年度	7年度	類似団体	算出方法	算式	備考
【財務比率に関する項目（流動性）】								
流動比率	(%)	207.92	207.05	197.07	326.02	流動資産 / 流動負債 ×100	1,352,079,532 / 686,102,204 ×100	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想である。
流動資産回転率	(回)	1.109	1.094	1.048	0.597	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	1,346,400,787 / 1,284,273,426	現金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含する比率で、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
【財務比率に関する項目（安全性）】								
自己資本構成比率	(%)	65.21	66.52	67.00	73.31	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 / 負債資本合計 ×100	9,041,204,144 / 13,494,296,369 ×100	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産構成比率	(%)	90.83	91.00	89.98	86.38	固定資産 / 固定資産+流動資産+繰延資産 ×100	12,142,216,837 / 13,494,296,369 ×100	総資産に対する固定資産の占める割合を表し、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。水道事業は施設型企業であることから、一般にこの比率が大きい。
固定資産対長期資本比率	(%)	95.02	95.14	94.80	90.15	固定資産 / 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 ×100	12,142,216,837 / 12,808,194,165 ×100	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
企業債残高対給水収益比率	(%)	351.30	332.15	319.64	300.54	企業債現在高 / 給水収益 ×100	4,090,518,828 / 1,279,724,260 ×100	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。他団体との比較や他指標とあわせて、企業債の規模が適正かどうかを判断する必要がある。
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】								
施設利用率	(%)	69.49	69.48	68.89	59.17	1日平均配水量 / 配水能力 ×100	20,392 / 29,600 ×100	配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す平均利用率である。施設利用率は、数値が高いほど施設が効率的に稼動しているが、施設更新、事故に対応できる余裕は必要となる。
最大稼働率	(%)	78.63	74.93	74.83	66.75	1日最大配水量 / 配水能力 ×100	22,150 / 29,600 ×100	最大稼働率は1日給水量が最大のときの施設の利用度を示す指標である。施設利用率及び最大稼働率とも低い場合は投資が過大と判断され、100%に近いと余裕がないため、安定給水に問題がある。
負荷率	(%)	88.38	92.73	92.06	88.64	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100	20,392 / 22,150 ×100	1日平均配水量、1日最大配水量の割合で、水需要の変動に左右されるが、一般的には高いことがよいと判断される。

別表つづき

経 営 及 び 財 政 分 析 表

分析項目		5年度	6年度	7年度	類似団体	算出方法	算式	備考
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】つづき								
有収率	(%)	82.78	82.82	82.86	86.58	年間総有収水量 / 年間総配水量 ×100	6,167,505 / 7,442,970 ×100	総配水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する重要な指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
配水管使用効率	(㎥/m)	9.26	9.21	9.16	14.57	年間総配水量 / 導送配水管延長	7,442,970 / 812,452	水道管総延長、年間総配水量の割合で、人口密度等の影響を受ける。大都市ほど高く、村落地域ほど低い傾向がある。
【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】								
職員１人当たり給水人口（再掲）	(人)	10,784	10,683	10,494	3,885	現在給水人口 / 損益勘定職員数	62,966 / 6	損益勘定所属職員１人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員１人当たり有収水量（再掲）	(㎥)	1,038,654	1,036,166	1,027,918	427,832	年間総有収水量 / 損益勘定職員数	6,167,505 / 6	損益勘定所属職員１人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの給水収益	(千円)	214,630	214,379	213,287	75,970	給水収益 / 損益勘定職員数 ÷1000	1,279,724,260 / 6 ÷1000	損益勘定所属職員１人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標。
職員給与費対営業収益比率	(%)	3.50	3.58	3.50	8.84	職員給与費 / 営業収益－受託工事収益 ×100	47,182,502 / 1,346,400,787 ×100	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低い程生産性が高いが、低ければ良いというわけではない。
【料金に関する項目】								
給水原価（再掲）	(円)	193.96	196.67	199.89	178.92	経常費用-受託工事費-長期前受金戻入 / 年間総有収水量	1,232,796,347 / 6,167,505	有収水量１㎥当たりの経常費用
供給単価（再掲）	(円)	206.64	206.90	207.49	177.57	給水収益 / 年間総有収水量	1,279,724,260 / 6,167,505	有収水量１㎥当たりの給水収益
料金回収率（再掲）	(%)	106.54	105.20	103.80	99.25	供給単価 / 給水原価 ×100	207.49 / 199.89 ×100	給水原価と供給単価の割合で、100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が水道料金以外の収入で賄われていることを示している。

別表つづき　　経　営　及　び　財　政　分　析　表

☆類似団体欄の数値は、類似団体（給水人口5万人以上10万人未満）の令和６年度決算の平均値を記載している。（総務省：令和６年度経営指標から）
　企業債残高対給水収益比率、管路経年化率、及び管路更新率の類似団体平均は令和６年度経営比較分析表の平均値を記載している。
☆自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
☆平均＝1/2（期首＋期末）
☆総資本＝資本＋負債
☆職員給与費＝給料＋手当等(賞与引当金繰入額は除く)＋法定福利費

2　下水道事業会計

⑴　事業の概要

本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業（公共設置型浄化槽事業）の４事業（以下「全事業」という。）について、生活排水処理構想、全体計画、事業計画及びストックマネジメント計画（以下、「生活排水処理構想等」という。）に基づき、事業を進めている。公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業（黒羽処理区を除く）の区域内で排出する汚水は、県が管理する北那須流域下水道の終末処理場で処理されており、市は県に対して建設負担金と維持管理負担金を支出している。

令和７年度における建設改良事業は、下水道管渠築造工事を中心に実施している。下水道管渠築造工事は公共下水道事業として、上石上地内で１件、加治屋地内で２件実施し、特定環境保全公共下水道事業として、富士見２丁目地内外で１件、市野沢地内で３件の計７件の工事が完了している。また、過年度に実施した下水道管渠築造工事に伴う舗装復旧工事３件の工事が完了している。その他、黒羽水処理センター遠心脱水機インバータ更新工事１件の工事を実施している。なお、公共設置型浄化槽設置工事は令和３年度を以て新規設置は終了し、令和４年度からは維持管理のみを実施している。

当年度における主な業務実績は次のとおりである。

①　汚水処理の状況

当年度の全事業合計の処理区域内人口は 49,141 人で、前年度より 374 人(0.8%)増加しており、普及率は 73.7%で、前年度より 1.4 ポイント増加している。

当年度の全事業合計の水洗便所設置済人口（排水人口）（以下「水洗化人口」という。）は 43,863 人で、前年度より 448 人(1.0%)増加しており、水洗化率は 89.3%で、前年度より 0.3 ポイント増加している。

当年度の全事業合計の有収水量は4,569,292㎥で、前年度より5,822㎥(0.1%)増加しており、有収率は 82.7%となり、前年度より 7.4 ポイント増加している。

全事業及び事業別の処理状況は、以下のとおりである。

ア 全事業の処理状況

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度増減	対前年度増減率(%)
行政区域内人口　A　（人）	68,440	67,482	66,698	△784	△1.2
処理区域内人口　B　（人）	47,759	48,767	49,141	374	0.8
普及率　B/A　（%）	69.8	72.3	73.7	1.4	1.9
水洗化人口　C　（人）	44,919	43,415	43,863	448	1.0
水洗化率　C/B　（%）	94.1	89.0	89.3	0.3	0.3
総処理水量　D　（㎥）	5,470,696	6,059,875	5,525,819	△534,056	△8.8
１日平均処理水量　（㎥/日）	14,947	16,602	15,139	△1,463	△8.8
有収水量　E　（㎥）	4,523,115	4,563,470	4,569,292	5,822	0.1
１日平均有収水量　（㎥/日）	12,358	12,503	12,519	16	0.1
有収率　E/D　77.0	82.7	75.3	82.7	7.4	9.8

イ 事業別処理状況

○公共下水道事業

区　　分			令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度増減	対前年度増減率(%)
処理区域内人口	A	(人)	31,887	31,949	31,954	5	0.0
水洗化人口	B	(人)	31,504	29,418	29,521	103	0.4
水洗化率	B/A	(%)	98.8	92.1	92.4	0.3	0.3
総処理水量	C	(㎥)	4,103,505	4,497,520	4,006,952	△490,568	△10.9
有収水量	D	(㎥)	3,313,350	3,251,242	3,224,645	△26,597	△0.8
有収率	D/C	(%)	80.7	72.3	80.5	8.2	11.3

○特定環境保全公共下水道事業

区　　分			令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度増減	対前年度増減率(%)
処理区域内人口	A	(人)	7,840	8,816	9,233	417	4.7
水洗化人口	B	(人)	5,665	6,272	6,659	387	6.2
水洗化率	B/A	(%)	72.3	71.1	72.1	1.0	1.4
総処理水量	C	(㎥)	676,782	878,712	843,328	△35,384	△4.0
有収水量	D	(㎥)	577,588	680,487	713,776	33,289	4.9
有収率	D/C	(%)	85.3	77.4	84.6	7.2	9.3

○農業集落排水事業

区　　分			令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度増減	対前年度増減率(%)
処理区域内人口	A	(人)	3,410	3,386	3,350	△36	△1.1
水洗化人口	B	(人)	3,128	3,109	3,079	△30	△1.0
水洗化率	B/A	(%)	91.7	91.8	91.9	0.1	0.1
総処理水量	C	(㎥)	352,225	346,748	339,739	△7,009	△2.0
有収水量	D	(㎥)	293,993	294,846	295,071	225	0.1
有収率	D/C	(%)	83.5	85.0	86.9	1.9	2.2

○特定地域生活排水処理事業（公共設置型浄化槽事業）

区　　分			令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度増減	対前年度増減率(%)
処理区域内人口	A	（人）	4,622	4,616	4,604	△12	△0.3
水洗化人口	B	（人）	4,622	4,616	4,604	△12	△0.3
水洗化率	B/A	（%）	100.0	100.0	100.0	0.0	－
総処理水量	C	（㎥）	338,184	336,895	335,800	△1,095	△0.3
有収水量	D	（㎥）	338,184	336,895	335,800	△1,095	△0.3
有収率	D/C	（%）	100.0	100.0	100.0	0.0	－

② 施設の利用状況

施設利用率は、33.8%で前年度に比べて 0.7 ポイント低下した。これは晴天時平均処理水量が 29 ㎥（2.1%）低下したことによる。

施設の利用状況の推移については、次表のとおりである。

（単位 ㎥/日・%）

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度増減
計画処理能力（A）	3,988	3,988	3,988	0
晴天時平均処理水量（B）	1,386	1,377	1,348	△29
晴天時最大処理水量（C）	2,121	2,441	1,959	△482
施設利用率（D）※備考 2 参照	34.8	34.5	33.8	△0.7
負荷率（E）※備考 3 参照	65.3	56.4	68.8	12.4
最大稼働率（F）※備考 4 参照	53.2	61.2	49.1	△12.1

備考 1.対象とする施設は、黒羽水処理センター（特定環境保全公共下水道事業）、金丸地区農村クリーンセンター、川西第一及び川西第二クリーンセンター（農業集落排水事業）である。

2.施設利用率（D）＝晴天時一日平均処理水量（B）／晴天時処理能力（A）×100
１日計画処理能力（A）に対する１日晴天時平均処理水量（B）の割合を示すもので、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。比率が高いほど良いとされている。

3.負荷率（E）＝１日晴天時平均処理水量（B）／１日晴天時最大処理水量（C）×100
需要のピーク時を想定して施設を建設するため、需要変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率性は高いが、あまり大きくなりすぎると処理能力に余裕が無いため安定した処理という視点から問題となる。

4.最大稼働率（F）＝１日晴天時最大処理水量（C）／１日計画処理能力（A）×100
処理水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定処理という視点から問題となる。

③　工事の状況

当年度実施した全事業における主な工事は、公共下水道事業では、管渠整備事業として野崎 1-55 号枝線築造工事（L=165.0m）、大田原 4-2-1 号枝線築造工事（L=119.8m）、大田原 4-243-2B 号枝線築造工事（L=44.1m）及び舗装復旧事業として市道末広 201 号線舗装復旧工事（A=334 ㎡）、市道城山 208 号線舗装復旧工事（A=636 ㎡）を実施している。特定環境保全公共下水道事業では、管渠整備事業として浅香・親園 316 号枝線外 4 築造工事（L=129.6m）、市野沢汚水幹線 372-2 号枝線外 4 築造工事（L=92.5m）、大田原 2-452 号枝線築造工事（L=185.6m）、市野沢汚水幹線 381 号枝線外 5 築造工事（L=159.1m）及び舗装復旧事業として市道中田原 8 号線舗装復旧工事（A=425 ㎡）をするとともに、黒羽水処理センター遠心脱水機インバータ更新工事を実施している。

⑵ 予算の執行状況

①　収益的収支**（第１表参照）**

収益的収支における決算額は、収入が 1,976,020,877 円(うち仮受消費税 75,210,987 円)、支出が 1,799,949,113 円（うち仮払消費税 62,331,440 円）である。

決算額と予算現額を比較すると、収入では 13,037,877 円増加しており、支出では 110,016,887 円の不用額が生じている。決算額は、前年度に比べ、収入では 1,108,669 円(0.1%)の減、支出では 799,954 円(0.0%)の増となっている。

収益的収入の執行率は 100.7%であり、予算現額を上回っているが、その主な要因は、営業収益において下水道使用料、営業外収益において他会計補助金、消費税及び地方消費税還付金、受取利息及び配当金が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 94.2%であり、当初予算の見込みを下回った主な理由は、営業費用において給料、手当等、修繕費、動力費、委託料、流域下水道費等が予定を下回ったことによる。

第 1 表　　収益的収支の執行状況

（単位　金額：円、比率：%）

項　　目	予　算　現　額		決　算　額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B／A×100）
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率		
下水道事業収益	1,962,983,000	100.0	1,976,020,877	100.0	13,037,877	100.7
(1) 営業収益	869,540,000	44.3	877,435,065	44.4	7,895,065	100.9
(2) 営業外収益	1,093,442,000	55.7	1,098,579,112	55.6	5,137,112	100.5
(3) 特別利益	1,000	0	6,700	0.0	5,700	670.0
下水道事業費用	1,909,966,000	100.0	1,799,949,113	100.0	110,016,887	94.2
(1) 営業費用	1,785,628,000	93.5	1,700,839,645	94.5	84,788,355	95.3
(2) 営業外費用	114,337,000	5.9	97,955,541	5.4	16,381,459	85.7
(3) 特別損失	5,001,000	0.3	1,153,927	0.1	3,847,073	23.1
(4) 予 備 費	5,000,000	0.3	0	-	5,000,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

② 資本的収支（**第２表参照**）

ア 資本的収支の執行状況

資本的収支における決算額は、収入が 334,914,170 円、支出が 1,008,195,484 円(うち仮払消費税 28,730,877 円）であり、予算現額と比較すると、収入では 151,827,830 円減収し、支出では 81,689,719 円の不用額が生じている。決算額は、前年度に比べ、収入では 5,786,720 円(1.7%)、支出では 13,989,881 円(1.4%)の減となっている。

資本的収入では、予算現額 486,742,000 円に対する決算額が 334,914,170 円であり、予算現額の 68.8%を執行している。予算現額を下回った主な要因は、企業債の発行額及び国庫補助金が予定を下回ったことによる。

決算額と予算現額を比較すると、収入の内訳は、他会計補助金は 840,000 円（執行率 101.1%）の増、他会計負担金は増減がなく、企業債は 99,200,000 円(同 63.1%)、工事負担金は 5,782,330 円(同 70.9%)、国庫補助金は 47,685,500 円（同 60.7%）減少している。資本的支出では、予算現額 1,164,508,177 円に対する決算額が 1,008,195,484 円であり、予算現額の 86.6%を執行している。予算現額を下回った主な要因は、建設改良費が予定を下回ったことによる。支出の内訳は、建設改良費 352,240,763 円(執行率 69.3%）で 81,689,440 円の不用額が生じている。また、企業債償還金 655,954,721 円(執行率 100.0%)であり、 予算の端数処理分の残 279 円の不用額が生じている。なお、流域下水道事業市町負担金 10,713,974 円、市道上石上 15 号線舗装復旧工事 9,190,000 円、主要地方道大田原・芦野線舗装復旧工事 22,786,000 円、大田原 2-695 号枝線外 1 築造工事 18,075,000 円、八塩第１マンホールポンプ場更新工事 5,091,000 円、八塩第２マンホールポンプ場更新工事 8,767,000 円は、翌年度へ繰越をしている。

第 ２ 表　　資本的収支の執行状況

（単位　金額：円、比率：%）

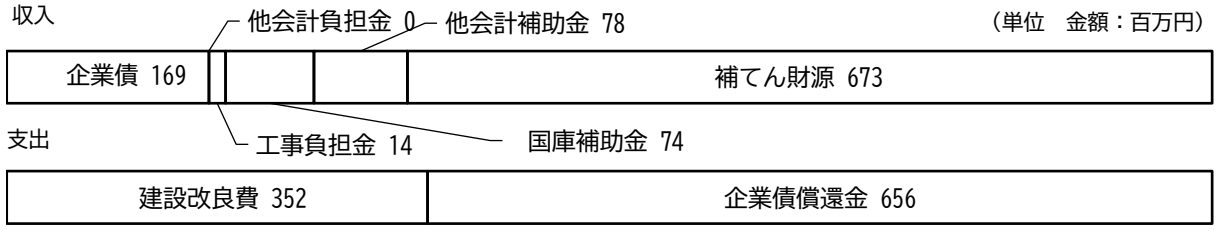
項　　目	予　算　現　額		決　算　額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B／A×100）
	金　額（A）	構成比率	金　額（B）	構成比率			
資 本 的 収 入	486,742,000	100.0	334,914,170	100.0		△ 151,827,830	68.8
（1）企業債	268,600,000	55.2	169,400,000	50.6		△ 99,200,000	63.1
（2）他会計負担金	41,000	0.0	41,000	0.0		0	100.0
（3）工事負担金	19,901,000	4.1	14,118,670	4.2		△ 5,782,330	70.9
（4）国庫補助金	121,392,000	24.9	73,706,500	22.0		△ 47,685,500	60.7
（5）他会計補助金	76,808,000	15.8	77,648,000	23.2		840,000	101.1
資 本 的 支 出	1,164,508,177	100.0	1,008,195,484	100.0	74,622,974	81,689,719	86.6
（1）建設改良費	508,553,177	43.7	352,240,763	34.9	74,622,974	81,689,440	69.3
（2）企業債償還金	655,955,000	56.3	655,954,721	65.1	0	279	100.0

備考：予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

イ 資本的収支の構成

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 673,281,314 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,802,231 円、減債積立金 161,781,795 円、過年度分損益勘定留保資金 119,019,309 円及び当年度分損益勘定留保資金 374,677,979 円で補てんしており、適正な措置と認められた。

第 １ 図　　資本的収支の構成



⑶ 経営成績

① 当年度の損益状況（第３表、第４表参照）

当年度の損益計算書をみると、営業損益では営業収益 802,233,756 円に対し、営業費用が 1,638,590,891 円で、836,357,135 円の営業損失を計上しているが、経常損益では、159,334,074 円の経常利益を計上している。

損益全体では、総収益 1,898,653,338 円に対し、総費用は 1,740,383,805 円で、158,269,533 円の当年度純利益を計上している。なお、一般会計から他会計補助金 604,747,000 円（前年度より 72,000,000 円減）を受けている。

企業の経済性を示す総収支比率は 109.1%、総収支比率から特別損益を除いた経常的な収益性を示す経常収支比率は 109.2%、営業活動の能率を示す営業収支比率は 49.0%である。

第 ３ 表　　収益性に関する状況

指標名及び算式	単位	大田原市（全事業）			各事業（上段：大田原市　下段：類似団体平均）			
		５年度	６年度	７年度	公共	特環	農集	特地
総収支比率 総収益 ／ 総費用 ×100	%	113.6	109.3	109.1	106.3 105.3	123.8 106.0	100.5 104.5	100.6 101.8
経常収支比率 経常収益 ／ 経常費用 ×100	%	113.7	109.3	109.2	106.4 105.6	123.8 106.1	100.6 103.9	100.7 101.3
営業収支比率 （営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100	%	48.0	45.3	49.0	61.6 －	30.6 －	24.9 －	45.0 －

ア 収益の状況

営業収益は 802,233,756 円（構成比 42.3%）、営業外収益は 1,096,412,882 円（同 57.7%）であり、前年度決算額と比較すると営業収益は 65,238,756 円（8.9%）増加し、営業外収益は 72,144,717 円（6.2%）減少している。営業収益の増は、下水道使用料の増加であり、営業外収益の減は、他会計補助金及び国庫補助金の減少によるものである。

営業収益の内訳は、公共下水道・農業集落排水・公共設置型浄化槽の使用料である下水道使用料が 752,165,511 円（構成比 39.6%）、他会計負担金が雨水処理負担金として 47,564,000 円（同 2.6%）、その他の営業収益が手数料等による 2,504,245 円（同 0.1%）である。

営業外収益の内訳は、受取利息及び配当金が 921,459 円（構成比 0.0%）、営業補助金として他会計補助金が 604,747,000 円（同 31.9%）、国庫補助金が 17,567,500 円（同 0.9%）、長期前受金戻入が 465,195,542 円（同 24.5%）、引当金戻入収益が 7,819,855 円（同 0.4%）、雑収益が 161,526 円（同 0.0%）である。

イ 費用の状況

営業費用は 1,638,590,891 円(構成比 94.1%)、営業外費用は 100,721,673 円(同 5.8%)、特別損失は 1,071,241 円（同 0.1%）であり、前年度決算額と比較すると営業費用は 10,683,088 円（0.7%）増加し、営業外費用は 14,070,623 円（12.3%）減少している。営業費用の増は、職員給与費、委託料、修繕費、動力費、減価償却費の増であり、営業外費用の減は、支払利息の減少である。

営業費用の内訳は、流域下水道費 293,959,512 円（構成比 16.9%）、職員給与費 81,949,614 円（同 4.7%）、委託料 253,185,425 円（同 14.5%）、修繕費 42,873,538 円（同 2.5%）、動力費 18,383,006 円(同 1.0%)、減価償却費 919,117,277 円(同 52.8%)、資産減耗費 2,954,586 円（同 0.2%）、その他諸費用 26,167,933 円（同 1.5%）である。

営業外費用の内訳は、支払利息 97,864,710 円(構成比 5.6%)、特定収入見合消費税仕入控除不能額の振替として雑支出 2,856,963 円（同 0.2%）である。特別損失は、時効による下水道使用料の不納欠損処分として過年度損益修正損が 1,071,241 円（同 0.1%）である。

第４表　　損益状況の比較

（単位　金額：円、比率：％）

項　　目	令和７年度		令和６年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金　額	構成比率	金　額		
下水道事業収益	1,898,653,338	100.0	1,905,560,599	△ 6,907,261	△ 0.4
営　業　収　益	802,233,756	42.3	736,995,000	65,238,756	8.9
下水道使用料	752,165,511	39.6	684,523,458	67,642,053	9.9
他会計負担金	47,564,000	2.6	48,129,000	△ 565,000	△ 1.2
その他の営業収益	2,504,245	0.1	4,342,542	△ 1,838,297	△ 42.3
営　業　外　収　益	1,096,412,882	57.7	1,168,557,599	△ 72,144,717	△ 6.2
受取利息及び配当金	921,459	0.0	327,236	594,223	181.6
他会計補助金	604,747,000	31.9	676,747,000	△ 72,000,000	△ 10.6
国庫補助金	17,567,500	0.9	20,000,000	△ 2,432,500	△ 12.2
長期前受金戻入	465,195,542	24.5	464,576,887	618,655	0.1
引当金戻入収益	7,819,855	0.4	6,841,950	977,905	14.3
雑　収　益	161,526	0.0	64,526	97,000	150.3
特　別　利　益	6,700	0.0	8,000	△ 1,300	△ 16.3
下水道事業費用	1,740,383,805	100.0	1,743,778,804	△ 3,394,999	△ 0.2
営　業　費　用	1,638,590,891	94.1	1,627,907,803	10,683,088	0.7
職員給与費	81,949,614	4.7	75,763,519	6,186,095	8.2
委　託　料	253,185,425	14.5	230,484,775	22,700,650	9.8
修　繕　費	42,873,538	2.5	37,198,641	5,674,897	15.3
動　力　費	18,383,006	1.0	18,145,196	237,810	1.3
流域下水道費	293,959,512	16.9	321,114,267	△ 27,154,755	△ 8.5
減価償却費	919,117,277	52.8	914,664,881	4,452,396	0.5
資産減耗費	2,954,586	0.2	4,467,199	△ 1,512,613	△ 33.9
その他諸費用	26,167,933	1.5	26,069,325	98,608	0.4
営　業　外　費　用	100,721,673	5.8	114,792,296	△ 14,070,623	△ 12.3
支 払 利 息	97,864,710	5.6	107,864,871	△ 10,000,161	△ 9.3
雑　支　出	2,856,963	0.2	6,927,425	△ 4,070,462	△ 58.8
特　別　損　失	1,071,241	0.1	1,078,705	△ 7,464	△ 0.7
過年度損益修正損	1,071,241	0.1	1,078,705	△ 7,464	△ 0.7
その他特別損出	0	0.0	0	0	－
営業損益	△ 836,357,135	－	△ 890,912,803	54,555,668	6.1
経常損益	159,334,074		162,852,500	△ 3,518,426	△ 2.2
当年度純損益	158,269,533	－	161,781,795	△ 3,512,262	△ 2.2
前年度繰越利益剰余金（△繰越欠損金）	0	－	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額	161,781,795	－	224,461,332	△ 62,679,537	△ 27.9
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	320,051,328	－	386,243,127	△ 66,191,799	△ 17.1

備考　1. 職員給与費は、給料（39,707,280 円）、手当等（24,051,288 円　賞与引当金繰入額は除く）、法定福利費（18,191,046 円）の合計である。

2. その他諸費用は、旅費、賞与引当金繰入額、備消品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、通信運搬費、手数料、保険料、賃借料、補助金、公課費、貸倒引当金繰入額、雑費等である。

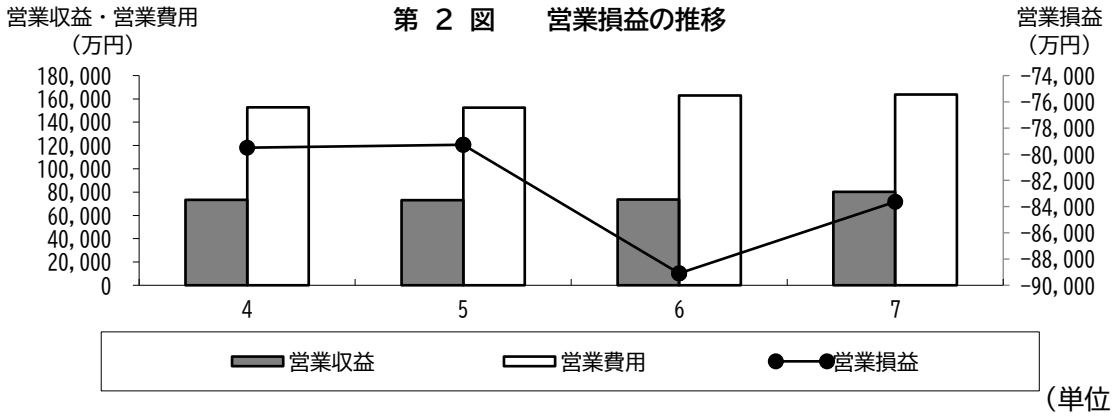
3. その他未処分利益剰余金変動額は、補てん財源として減債積立金を使用した際に発生した利益剰余金である。

② 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、前年度に比べ 54,555,668 円増の 836,357,135 円の営業損失を計上している。これは、下水道使用料の増加を職員費、委託料及び修繕費等の増加が上回ったことが主な要因となっている。なお、地方公営企業会計を導入してから６年連続の赤字計上となっている。

第 2 図　営業損益の推移



（単位：円）

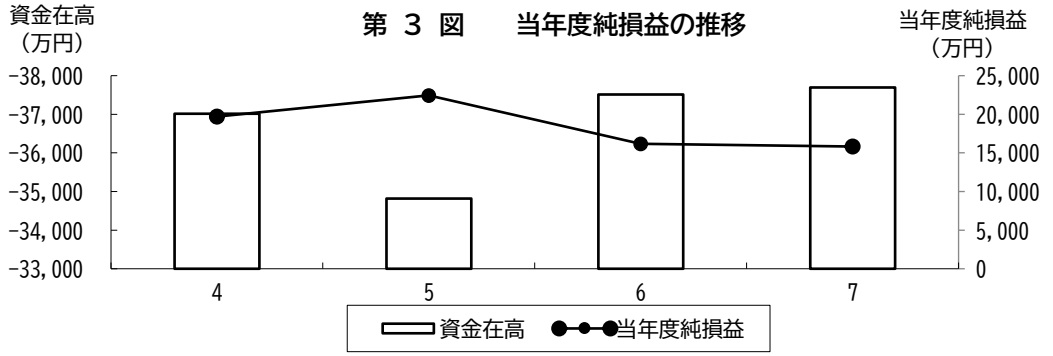
区　分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
営業収益	733,275,973	731,235,859	736,995,000	802,233,756
営業費用	1,528,193,540	1,524,002,878	1,627,907,803	1,638,590,891
営業損益	△794,917,567	△792,767,019	△890,912,803	△836,357,135

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、158,269,533 円の黒字を計上している。前年度と比較すると 3,512,262 円（2.2%）の減益である。

これは、営業外収益である他会計補助金が減少した一方、営業費用では流域下水道費及び資産減耗費が減少し、営業外費用においても支払利息が減少したものの、営業費用の委託料、修繕費、動力費、減価償却費及びその他諸費用が増加したことが要因となっている。

第 3 図　当年度純損益の推移



（単位：円）

区　分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
当年度純損益	197,177,164	224,461,332	161,781,795	158,269,533
その他未処分利益剰余金変動額	271,710,671	197,177,164	224,461,332	161,781,795
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	468,887,835	421,638,496	386,243,127	320,051,328
資金在高	△370,168,867	△348,174,205	△375,153,617	△376,951,044

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

③　経営の効率性（**第５表参照**）

下水道事業の効率性を示す指標として１㎥当たりの使用料単価と汚水処理原価がある。当年度の１㎥当たりの使用料単価（収益）は 164 円 61 銭で、前年度より 14 円 61 銭増加している。１㎥当たりの汚水処理原価（費用）は 177 円 32 銭で、前年度より 7 円 76 銭増加している。この結果、１㎥当たりの使用料単価と汚水処理原価との差は 12 円 71 銭の赤字となり、経費回収率は 92.8%となっている。

第 5 表　　１㎥当たり使用料単価と汚水処理原価の比較

区　　分	単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度増減
１㎥当たり使用料単価	円	149.34	150.02	150.00	164.61	14.61
１㎥当たり汚水処理原価	円	168.28	164.29	169.56	177.32	7.76
経 費 回 収 率	%	88.7	91.3	88.5	92.8	4.3
有 収 水 量	㎥	4,551,550	4,523,115	4,563,470	4,569,292	5,822
有　収　率	%	77.0	82.7	75.3	82.7	7.4
下水道等使用料収益	円	679,716,573	678,560,727	684,523,458	752,165,511	67,642,053
汚水処理費用	円	765,957,000	743,088,000	773,785,000	810,221,000	36,436,000

備考 1.使用料単価は有収水量１㎥当たりの使用料収益。
2.汚水処理原価は有収水量１㎥当たりの汚水処理に要した費用(公費負担分を除く)。
3.経費回収率は使用料単価と汚水処理原価の関係を見るものであり、経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が下水道等使用料収入以外の収入により賄われていることを意味する。
4.算出方法等の詳細は別表１（P36、P37）参照

⑷　財政状態

①　貸借対照表（**第６表参照**）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は 24,361,115,546 円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が 96.1%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」の構成比率は、固定負債である企業債が 24.4%、繰延収益が 51.9%、資本金が 18.5%となり、全体の 94.8%を占めている。

ア　資　産

当年度末の総資産額は 24,361,115,546 円で、内訳は固定資産が 23,981,578,275 円（構成比 98.4%）、流動資産が 379,537,271 円（同 1.6%）である。前年度と比較すると固定資産は 549,866,356 円（2.2%）、流動資産は 38,730,863 円（9.3%）減少している。

Ⅰ 固定資産

固定資産の内訳は、有形固定資産 23,414,189,911 円、無形固定資産 567,388,364 円である。前年度と比較すると有形固定資産は 511,223,993 円（2.1%）、無形固定資産は 38,642,363 円（6.4%）それぞれ減少している。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産において、当年度の増加額を減価償却額が上回ったことによる。有形固定資産の主なものは、構築物が 22,558,312,130 円（構成比 92.6%）、機械及び装置が 336,037,093 円（同 1.4%）であり、無形固定資産の主なものは、施設利用権（北那須流域下水道）が 563,572,364 円（同 2.3%）である。

Ⅱ 流動資産

流動資産の内訳は、現金預金 274,599,087 円(構成比 1.1%)及び未収金 104,938,184 円（同 0.5%）である。未収金の内訳は、営業未収金として貸倒引当金△916,119 円を差し引いた下水道使用料が 102,781,632 円、消費税還付金 2,156,552 円である。未収金は、前年度と比較して 8,001,862 円（8.3%）増加しているが、その主な要因は、現年度下水道使用料が 9,402,483 円増加している。なお、営業未収金のうち下水道使用料 482,330 円（調定件数 145 件）について不納欠損処分を行っている。

イ　負債及び資本

年度末の負債及び資本の合計額は 24,361,115,546 円で、内訳は負債が 19,336,972,910 円（構成比 79.4%）、資本が 5,024,142,636 円（同 20.6%）である。前年度末と比較すると負債は 746,866,752 円（3.7%）減少し、資本は 158,269,533 円（3.3%）増加している。

Ⅰ 負　　債

負債の内訳は、固定負債が 5,945,967,748 円（構成比 24.4%）、流動負債が 756,488,315 円（同 3.1%）、繰延収益が 12,634,516,847 円（同 51.9%）である。前年度と比較すると固定負債が 447,845,750 円（7.0%）、流動負債が 36,933,436 円（4.7%）、繰延収益が 262,087,566 円（2.0%）それぞれ減少している。

固定負債の内容は、建設改良等の財源に充てるための企業債であり、このうち当年度借入額は、173,200,000 円である。固定負債が減少した要因は、翌年度償還の建設改良に要する企業債 621,045,750 円が流動負債に振替えられ減となったものである。

流動負債の主な内容は、翌年度償還の建設改良に要する企業債 621,045,750 円、未払金 128,848,644 円、引当金 6,522,113 円等である。流動負債が減少した主な要因は、翌年度償還の建設改良に要する企業債が 34,908,971 円、未払金が 1,963,685 円、引当金が 126,676 円減となったことによる。未払金 128,848,644 円の内訳は、営業未払金が 21,722,977 円、その他未払金が工事代 107,125,667 円である。引当金 6,522,113 円は、翌年度の賞与等の支給対象期間のうち当年度相当分を引当金として計上したものである。その他流動負債 71,808 円は、預り金で過誤納及び漏水軽減分による還付金（未済）である。

繰延収益は、当年度以前に収入した資産取得の財源である国庫補助金等について、後年度に減価償却にあわせて収益化するため、長期前受金として負債計上しているものである。

Ⅱ 資　　本

資本の内訳は、資本金 4,509,810,182 円（構成比 18.5%）と剰余金 514,332,454 円（同 2.1%）に分けられる。資本金は自己資本金である。剰余金は資本剰余金 194,281,126 円（同 0.8%）と利益剰余金 320,051,328 円（同 1.3%）である。

② キャッシュ・フロー計算書**（第７表参照）**

キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成されている。業務活動によるキャッシュ・フローは 604,855,527 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 242,975,569 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 408,612,683 円のマイナスとなっており、増減は 46,732,725 円のマイナスとなっている。

第 6 表　　下水道事業会計比較貸借対照表

（単位　金額：円、比率：％）

項　　目	令和７年度末		令和６年度末	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
資　　産	24,361,115,546	100.0	24,949,712,765	△ 588,597,219	△ 2.4
Ⅰ 固 定 資 産	23,981,578,275	98.4	24,531,444,631	△ 549,866,356	△ 2.2
1 有形固定資産	23,414,189,911	96.1	23,925,413,904	△ 511,223,993	△ 2.1
(1) 土　　地	194,281,126	0.8	194,281,126	0	0.0
(2) 建　　物	264,239,360	1.1	273,866,994	△ 9,627,634	△ 3.5
(3) 構 築 物	22,558,312,130	92.6	23,082,236,686	△ 523,924,556	△ 2.3
(4) 機械及び装置	336,037,093	1.4	355,409,355	△ 19,372,262	△ 5.5
(5) 車両運搬具	182,730	0.0	182,730	0	0.0
(6) 工具器具及び備品	327,816	0.0	128,713	199,103	154.7
(7) 建設仮勘定	60,809,656	0.2	19,308,300	41,501,356	214.9
2 無形固定資産	567,388,364	2.3	606,030,727	△ 38,642,363	△ 6.4
(1) 電話加入権	3,816,000	0.0	4,095,000	△ 279,000	△ 6.8
(2) 施設利用権	563,572,364	2.3	601,935,727	△ 38,363,363	△ 6.4
Ⅱ 流 動 資 産	379,537,271	1.6	418,268,134	△ 38,730,863	△ 9.3
1 現 金 預 金	274,599,087	1.1	321,331,812	△ 46,732,725	△ 14.5
2 未　収　金	104,938,184	0.5	96,936,322	8,001,862	8.3
未 収 金	105,854,303	－	98,107,388	7,746,915	7.9
貸倒引当金（△）	△ 916,119	－	△ 1,171,066	254,947	－
負 債 及 び 資 本	24,361,115,546	100.0	24,949,712,765	△ 588,597,219	△ 2.4
負　　債	19,336,972,910	79.4	20,083,839,662	△ 746,866,752	△ 3.7
Ⅰ 固 定 負 債	5,945,967,748	24.4	6,393,813,498	△ 447,845,750	△ 7.0
1 建設改良に要する企業債	5,945,967,748	24.4	6,393,813,498	△ 447,845,750	△ 7.0
Ⅱ 流 動 負 債	756,488,315	3.1	793,421,751	△ 36,933,436	△ 4.7
1 建設改良に要する企業債	621,045,750	2.6	655,954,721	△ 34,908,971	△ 5.3
2 未 払 金	128,848,644	0.5	130,812,329	△ 1,963,685	△ 1.5
3 引 当 金	6,522,113	0.0	6,648,789	△ 126,676	△ 1.9
4 その他流動負債	71,808	0.0	5,912	65,896	1,114.6
Ⅲ 繰 延 収 益	12,634,516,847	51.9	12,896,604,413	△ 262,087,566	△ 2.0
1 長期前受金	15,450,622,497	－	15,249,925,312	200,697,185	1.3
長期前受金収益化累計額(△)	△ 2,816,105,650	－	△ 2,353,320,899	△ 462,784,751	－
資　　本	5,024,142,636	20.6	4,865,873,103	158,269,533	3.3
Ⅰ 資　本　金	4,509,810,182	18.5	4,285,348,850	224,461,332	5.2
1 自己資本金	4,509,810,182	18.5	4,285,348,850	224,461,332	5.2
Ⅱ 剰　余　金	514,332,454	2.1	580,524,253	△ 66,191,799	△ 11.4
1 資本剰余金	194,281,126	0.8	194,281,126	0	0.0
(1) 受贈財産評価額	9,829,917	0.0	9,829,917	0	0.0
(2) その他資本剰余金	184,451,209	0.8	184,451,209	0	0.0
2 利益剰余金	320,051,328	1.3	386,243,127	△ 66,191,799	△ 17.1
(1) 当年度未処分利益余剰金	320,051,328	1.3	386,243,127	△ 66,191,799	△ 17.1
（うち当年度純利益）	158,269,533	0.6	161,781,795	△ 3,512,262	△ 2.2

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、5,237,383,884円である。

第 7 表　　キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

項　　目	7年度	6年度	対前年度増減
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	158,269,533	161,781,795	△ 3,512,262
減価償却費	919,117,277	914,664,881	4,452,396
長期前受金戻入額	△ 465,195,542	△ 464,576,887	△ 618,655
受取利息及び受取配当金	△ 921,459	△ 327,236	△ 594,223
支払利息	97,864,710	107,864,871	△ 10,000,161
固定資産除却損	2,690,586	2,924,199	△ 233,613
未収金の増減額（△は増加）	△ 7,746,915	△ 1,211,889	△ 6,535,026
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,963,685	△ 54,031,834	52,068,149
引当金の増減額（△は減少）	△ 381,623	977,905	△ 1,359,528
その他流動負債の増減額（△は減少）	65,896	△ 21,164	87,060
小計	701,798,778	668,044,641	33,754,137
利息及び配当金の受取額	921,459	327,236	594,223
支払利息	△ 97,864,710	△ 107,864,871	10,000,161
業務活動によるキャッシュ・フロー	604,855,527	560,507,006	44,348,521
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 323,509,886	△ 314,670,917	△ 8,838,969
国庫補助金等による収入	67,027,093	76,258,158	△ 9,231,065
一般会計からの補助金等による収入	13,507,224	17,520,060	△ 4,012,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,975,569	△ 220,892,699	△ 22,082,870
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	173,200,000	163,400,000	9,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 655,954,721	△ 679,378,384	23,423,663
一般会計からの補助金等による収入	74,142,038	71,674,021	2,468,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 408,612,683	△ 444,304,363	35,691,680
資金増加額（又は減少額）	△ 46,732,725	△ 104,690,056	57,957,331
資金期首残高	321,331,812	426,021,868	△ 104,690,056
資金期末残高	274,599,087	321,331,812	△ 46,732,725

⑸ そ の 他

① 一般会計等からの繰入金（**第８表参照**）

一般会計等からの繰入金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第１７条の２第１項等の規定により一般会計又は他の特別会計等が負担するもので、当年度は収益的収入の 34.4%（注１）、資本的収入の 23.2%（注２）に相当する補助金等を受け入れている。

（注１） 収益的収入補助金額／収益的収入＝652,311,000 円／1,898,653,338 円

（注２） 資本的収入補助金額／資本的収入＝77,689,000 円／334,914,170 円

第 ８ 表　　一般会計等からの繰入金

（単位：円）

項　　目	令和７年度 繰入金額	令和６年度 繰入金額	対前年度 増減額	収入科目
１　一般会計負担金	47,564,000	48,129,000	△ 565,000	収益的収入
２　一般会計補助金	604,747,000	676,747,000	△ 72,000,000	
小　　計	652,311,000	724,876,000	△ 72,565,000	
３　一般会計負担金	41,000	41,000	0	資本的収入
４　一般会計補助金	77,648,000	75,083,000	2,565,000	
小　　計	77,689,000	75,124,000	2,565,000	
合　　計	730,000,000	800,000,000	△ 70,000,000	

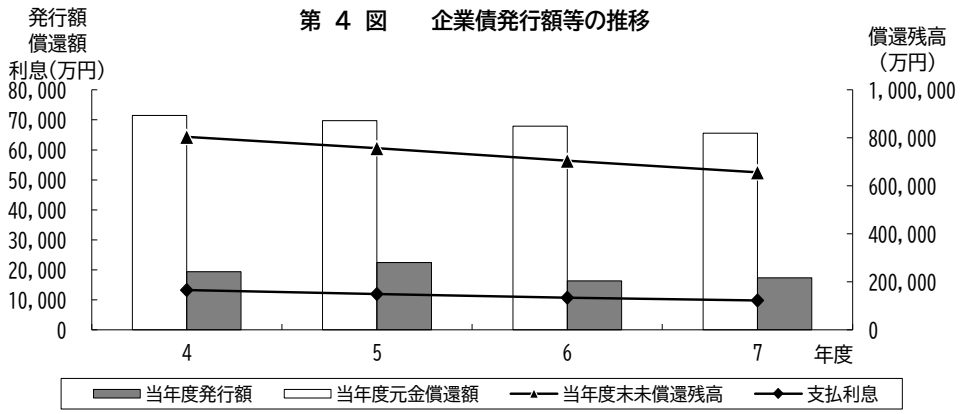
備考１： 繰入金には、消費税及び地方消費税が含まれている。

備考２： 一般会計負担金は雨水処理に要する経費、収益的収入の一般会計補助金は、維持管理、資本費、損益勘定所属職員児童手当に係る経費、資本的収入の一般会計補助金は企業債償還金、資本勘定所属職員の児童手当に係る経費

② 企　業　債

令和７年度の借入額は 173,200,000 円である。元金償還額は 655,954,721 円で当年度末未償還残高は 6,567,013,498 円である。なお、支払利息は 97,864,710 円である。

第 ４ 図　　企業債発行額等の推移



企業債発行額等の推移

（単位：万円）

区　　分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
当年度発行額	19,430	22,420	16,340	17,320
当年度元金償還額	71,470	69,736	67,938	65,595
当年度末未償還残高	803,891	756,575	704,977	656,701
支 払 利 息	13,246	11,947	10,786	9,786

⑹ 総括意見

当年度の主な事業は、「生活排水処理構想等」に基づき、公共下水道事業区域及び特定環境保全公共下水道事業区域における管渠築造工事を実施している。また、公共下水道事業等の区域以外における公共設置型浄化槽設置工事等事業については、令和３年度を以て新規設置を完了しており、現在は維持管理のみを行っている。

下水道管渠築造工事は、富士見地区を中心に本年度７件を発注し、昨年度からの繰越工事１件を合わせて７件が年度内に完了している。また、当年度以前に実施した下水道管渠築造工事に伴う舗装復旧工事は、末広地区など本年度５件を発注し、３件が年度内に完了している。施設更新工事は、本年度３件を発注し、１件が年度内に完了している。なお、翌年度に繰越する事業は、下水道管渠築造工事１件、舗装復旧工事２件、マンホールポンプ場更新工事２件である。また、栃木県が実施する北那須流域下水道事業が繰越事業となったことに伴い、地方公営企業法第２６条第１項の規定により、流域下水道事業市町負担金も翌年度に繰越している。

令和６年７月に市長から「適正な下水道使用料の在り方」についての諮問を受けた「大田原市下水道使用料等審議会」から、同年９月に下水道使用料の改定が必要であるとの答申がなされた。これを受け、令和６年第４回市議会定例会に下水道使用料の改定に係る議案が提出され可決されたことで、令和７年４月から下水道及び農業集落排水の使用料が改定されている。

さて、当年度の決算の状況を見ると、事業全体の業務実績については、年度末における処理区域内人口が 49,141 人と前年度末に比べ 374 人（0.8%）増加し、水洗化人口（水洗便所設置済人口）は 43,863 人と前年度より 448 人（1.0%）増加している。このように、処理区域内人口及び水洗化人口が増加したことにより、水洗化率は 89.3%となり、前年度と比較して 0.3 ポイント上昇している。年間有収水量は 4,569,292 ㎥で、前年度と比較して 5,822 ㎥（0.1%）増加し、有収率は 82.7%で、前年度と比較して 7.4 ポイント上昇している。これらの実績値は、令和７年度当初予算で見込んだ業務量と大きな乖離はなく、適切に業務量が見積もられている。見積りの精度は経営の安定に直結するため、今後も予定量の正確な把握に努められたい。

次に、経営成績については、総収益 1,898,653,338 円に対して総費用は 1,740,383,805 円となり、158,269,533 円の純利益を計上している。しかし、一般会計から他会計補助金として 604,747,000 円の営業補助を受けており、実質的には赤字となっている。経費回収率を示す使用料単価と汚水処理原価については、汚水処理原価が使用料単価を 12 円 71 銭（7.7%）上回っており、前年度に比べ単価差は縮小したものの、依然として赤字の状態にある。下水道施設の修繕費、委託料、動力費等の変動費は増加傾向が続く見込みであり、翌年度以降も損失の発生が予想されることから、一層の経費節減と事業の効率化に努められたい。

次に、財政状態については、収益の柱である下水道使用料の収納率は、令和７年度調定分及び過年度調定分を合わせて 97.8%であった。経営の安全性及び安定性を担保するため、引き続き未収債権の適切な回収に努められたい。一般会計等からの繰入金としては、収益的収入が 604,747,000 円（構成比 31.9%）、資本的収入が 77,648,000 円（同 23.2%）、総額 682,395,000 円の他会計補助金を受け入れている。なお、この他会計補助金の中には、

総務省の繰出基準外である財源不足を補てんするための繰入金 231,288,000 円が含まれている。地方公営企業は、経営に要する経費を経営に伴う収入で賄う独立採算制を原則としているが、営業収支比率は 49.0%と低く、他会計への依存度が極めて高い状況にある。

使用料改定により営業収支比率等に改善の傾向が見られるものの、物価高騰等の影響を受け、依然として厳しい経営状況にある。使用料について、経営戦略では、社会情勢や下水道事業の経営状況を踏まえ、少なくとも５年に一度は使用料等審議会を開催し、使用料水準の在り方について検証することとしており、今後も将来を見据えた経営基盤の強化に努められたい。

大田原市人口ビジョンの将来推計においても、なお人口減少が予想されている中、今後の下水道事業においては、水道の有収水量の減少予測に伴い、下水道の有収水量についても同様に減少傾向となることが想定され、これに連動した使用料収入の減収が見込まれる。また、施設の老朽化に伴う更新需要の増大も見込まれる。

令和８年３月に改定した「大田原市下水道事業経営戦略」では、令和１７年度までの１０年間を見通した「投資計画」と「財政計画」に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることとしている。また、令和４年度に国へ申請したストックマネジメント計画においては、管路施設の点検診断や黒羽水処理センターの中央監視装置の改修、マンホールポンプ場の更新等の計画が示されている。

今後、各種施策の実施状況や目標達成状況を定期的に分析・評価するとともに、社会経済情勢や汚水処理需要の変化に応じ、施設の集約化や農業集落排水事業の特定環境保全公共下水道事業への統合など、改定した経営戦略の着実な実現に努められたい。

下水道事業は、水道事業に次ぐ重要な社会インフラである。施設や管渠の老朽化対応及び耐震化を計画的に推進するとともに、より一層の経営健全化を図り、将来にわたって安定した事業継続体制が維持されるよう努められたい。

別表１

経 営 及 び 財 政 分 析 表 【 全 事 業 】

分析項目	５年度	６年度	７年度	類似団体	算出方法	算式	備考
【収益性に関する項目】							
総収支比率 （%）	113.61	109.28	109.09		総収益 / 総費用 ×100	1,898,653,338 / 1,740,383,805 ×100	収益と費用の総体的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 （%）	113.71	109.34	109.16		経常収益 / 経常費用 ×100	1,898,646,638 / 1,739,312,564 ×100	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 （%）	47.98	45.27	48.96		営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	802,233,756 / 1,638,590,891 ×100	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率 （%）	156.44	150.94	144.51		建設改良企業債償還元金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100	655,954,721 / 453,921,735 ×100	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 （%）	12.63	15.56	18.44		有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	5,237,383,884 / 28,396,483,013 ×100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
【財務比率に関する項目】 ＊自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益							
流動比率 （%）	59.98	52.72	50.17		流動資産 / 流動負債 ×100	379,537,271 / 756,488,315 ×100	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率 （%）	69.70	71.19	72.49		資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 / 負債資本合計 ×100	17,658,659,483 / 24,361,115,546 ×100	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率 （%）	101.41	101.55	101.60		固定資産 / 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 ×100	23,981,578,275 / 23,604,627,231 ×100	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

別表１つづき

経 営 及 び 財 政 分 析 表 【 全 事 業 】

分　析　項　目	５年度	６年度	７年度	類似団体	算　出　方　法	算　式	備　考
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】　＊施設利用率の対象施設は黒羽水処理センター、金丸クリーンセンター・川西第一及び川西第二クリーンセンター							
施設利用率　（%）	34.75	34.53	33.80		晴天時一日平均処理水量 / 晴天時処理能力 ×100	1,348 / 3,988 ×100	施設・設備の処理能力に対する処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。
水洗化率　（%）	94.05	89.03	89.26		水洗便所設置済人口 / 処理区域内人口 ×100	43,863 / 49,141 ×100	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率　（%）	82.68	75.31	82.69		年間総有収水量 / 年間総処理水量 ×100	4,569,292 / 5,525,819 ×100	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】							
職員１人当たり処理区域内人口　（人）	5,307	4,877	4,914		処理区域内人口 / 損益勘定職員数	49,141 / 10	損益勘定所属職員１人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員１人当たり有収水量　（㎥）	502,568	456,347	456,929		年間総有収水量 / 損益勘定職員数	4,569,292 / 10	損益勘定所属職員１人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの下水道使用料　（千円）	75,396	68,452	75,217		下水道使用料 / 損益勘定職員数 ÷1000	752,165,511 / 10 ÷1000	損益勘定所属職員１人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
【料金に関する項目】							
汚水処理原価　（円）	164.29	169.56	177.32		汚水処理費（公費負担分を除く） / 年間総有収水量	810,221,000 / 4,569,292	有収水量１㎥当たりの経常費用
使用料単価　（円）	150.02	150.00	164.61		下水道使用料 / 年間総有収水量	752,165,511 / 4,569,292	有収水量１㎥当たりの下水道使用料
経費回収率　（%）	91.32	88.46	92.83		下水道使用料 / 汚水処理費（公費負担分を除く） ×100	752,165,511 / 810,221,000 ×100	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

別表２

経　営　及　び　財　政　分　析　表　【公共下水道事業】

分　析　項　目	５年度	６年度	７年度	類似団体	算　出　方　法	算　式	備　考
【収益性に関する項目】							
総収支比率　（%）	115.30	110.25	106.32	105.30	総収益 ／ 総費用 ×100	1,031,306,000 ／ 969,980,000 ×100	収益と費用の総体的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率　（%）	115.42	110.34	106.38	105.60	経常収益 ／ 経常費用 ×100	1,031,299,000 ／ 969,411,000 ×100	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率　（%）	62.09	58.06	61.59		営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用 ×100	570,059,000 ／ 925,536,000 ×100	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率　（%）	136.03	125.79	115.41		建設改良企業債償還元金 ／ 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100	308,783,195 ／ 267,552,000 ×100	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率　（%）	13.00	16.09	19.16		有形固定資産減価償却累計額 ／ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	2,687,418,000 ／ 14,024,440,996 ×100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
【財務比率に関する項目】　＊自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益							
流動比率　（%）	84.66	98.67	105.19		流動資産 ／ 流動負債 ×100	351,570,000 ／ 334,219,000 ×100	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率　（%）	75.96	77.04	78.44	64.50	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ／ 負債資本合計 ×100	9,633,392,000 ／ 12,281,273,000 ×100	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率　（%）	100.43	100.04	99.85	101.10	固定資産 ／ 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 ×100	11,929,703,000 ／ 11,947,054,000 ×100	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

別表２つづき

経　営　及　び　財　政　分　析　表　【公共下水道事業】

分　析　項　目	５年度	６年度	７年度	類似団体	算　出　方　法	算　式	備　考
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】							
施設利用率　（%）					晴天時一日平均処理水量 / 晴天時処理能力 ×100	―― ×100	※公共下水道事業では、市有施設を有しないため、施設利用率の指標は該当しない。
水洗化率　（%）	98.80	92.08	92.39	91.90	水洗便所設置済人口 / 処理区域内人口 ×100	29,521 / 31,954 ×100	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率　（%）	80.74	72.29	80.48	80.70	年間総有収水量 / 年間総処理水量 ×100	3,224,645 / 4,006,952 ×100	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】							
職員１人当たり処理区域内人口　（人）	7,972	6,390	6,391	3,373	処理区域内人口 / 損益勘定職員数	31,954 / 5	損益勘定所属職員１人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員１人当たり有収水量　（㎥）	828,338	650,248	644,929		年間総有収水量 / 損益勘定職員数	3,224,645 / 5	損益勘定所属職員１人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの下水道使用料　（千円）	119,716	96,615	104,137		下水道使用料 / 損益勘定職員数 ÷1000	520,685,000 / 5 ÷1000	損益勘定所属職員１人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
【料金に関する項目】							
汚水処理原価　（円）	150.00	150.00	161.47	166.86	汚水処理費（公費負担分を除く） / 年間総有収水量	520,685,000 / 3,224,645	有収水量１㎥当たりの経常費用
使用料単価　（円）	144.53	148.58	161.47	154.67	下水道使用料 / 年間総有収水量	520,685,000 / 3,224,645	有収水量１㎥当たりの下水道使用料
経費回収率　（%）	96.35	99.05	100.00	92.70	下水道使用料 / 汚水処理費（公費負担分を除く） ×100	520,685,000 / 520,685,000 ×100	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

別表３　　経　営　及　び　財　政　分　析　表　【特定環境保全公共下水道事業】

分　析　項　目	５年度	６年度	７年度	類似団体	算　出　方　法	算　式	備　考
【収益性に関する項目】							
総収支比率　（％）	122.15	115.06	123.76	106.00	総収益 ／ 総費用 ×100	495,069,000 ／ 400,014,000 ×100	収益と費用の総体的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率　（％）	122.22	115.08	123.79	106.10	経常収益 ／ 経常費用 ×100	495,069,000 ／ 399,920,000 ×100	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率　（％）	25.73	24.44	30.60		営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用 ×100	109,257,000 ／ 357,001,000 ×100	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率　（％）	208.40	209.29	205.25		建設改良企業債償還元金 ／ 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100	213,197,136 ／ 103,871,000 ×100	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率　（％）	10.80	13.07	15.27		有形固定資産減価償却累計額 ／ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	1,401,517,000 ／ 9,181,134,190 ×100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
【財務比率に関する項目】　＊自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益							
流動比率　（％）	35.29	△ 18.60	△ 23.85		流動資産 ／ 流動負債 ×100	-66,608,000 ／ 279,250,000 ×100	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率　（％）	56.17	58.03	59.02	61.50	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ／ 負債資本合計 ×100	4,635,500,000 ／ 7,854,098,000 ×100	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率　（％）	103.16	104.14	104.57	102.80	固定資産 ／ 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 ×100	7,920,706,000 ／ 7,574,848,000 ×100	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

別表３つづき　　経　営　及　び　財　政　分　析　表　【特定環境保全公共下水道事業】

分　析　項　目	５年度	６年度	７年度	類似団体	算　出　方　法	算　式	備　考
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】							
施設利用率（＊Ⅰ黒羽処理区のみ）（％）	21.95	22.15	22.20	49.20	晴天時一日平均処理水量 ／ 晴天時処理能力 ×100	444 ／ 2,000 ×100	施設・設備の処理能力に対する処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。
水洗化率（％）	72.26	71.14	72.12	87.10	水洗便所設置済人口 ／ 処理区域内人口 ×100	6,659 ／ 9,233 ×100	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率（％）	85.34	77.44	84.64	86.50	年間総有収水量 ／ 年間総処理水量 ×100	713,776 ／ 843,328 ×100	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】							
職員１人当たり処理区域内人口（人）	2,613	2,939	3,078	3,777	処理区域内人口 ／ 損益勘定職員数	9,233 ／ 3	損益勘定所属職員１人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員１人当たり有収水量（㎥）	192,529	226,829	237,925		年間総有収水量 ／ 損益勘定職員数	713,776 ／ 3	損益勘定所属職員１人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの下水道使用料（千円）	27,289	27,972	36,307		下水道使用料 ／ 損益勘定職員数 ÷1000	108,922,000 ／ 3 ÷1000	損益勘定所属職員１人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
【料金に関する項目】							
汚水処理原価（円）	162.26	175.94	180.96	200.02	汚水処理費（公費負担分を除く） ／ 年間総有収水量	129,164,000 ／ 713,776	有収水量１㎥当たりの経常費用
使用料単価（円）	141.74	123.32	152.60	173.08	下水道使用料 ／ 年間総有収水量	108,922,000 ／ 713,776	有収水量１㎥当たりの下水道使用料
経費回収率（％）	87.36	70.09	84.33	86.50	下水道使用料 ／ 汚水処理費（公費負担分を除く） ×100	108,922,000 ／ 129,164,000 ×100	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

別表４

経　営　及　び　財　政　分　析　表　【農業集落排水事業】

分　析　項　目	５年度	６年度	７年度	類似団体	算　出　方　法	算　式	備　考
【収益性に関する項目】							
総収支比率　（%）	100.90	100.81	100.47	104.50	総収益 ／ 総費用 ×100	191,587,000 ／ 190,694,000 ×100	収益と費用の総体的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率　（%）	100.98	100.87	100.59	103.90	経常収益 ／ 経常費用 ×100	191,587,000 ／ 190,469,000 ×100	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率　（%）	22.31	21.37	24.88		営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用 ×100	46,134,000 ／ 185,418,000 ×100	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率　（%）	207.26	208.01	207.45		建設改良企業債償還元金 ／ 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100	95,113,127 ／ 45,849,000 ×100	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率　（%）	13.23	16.49	19.75		有形固定資産減価償却累計額 ／ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	774,375,000 ／ 3,921,745,180 ×100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
【財務比率に関する項目】　＊自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益							
流動比率　（%）	43.39	41.62	41.41		流動資産 ／ 流動負債 ×100	38,668,000 ／ 93,379,000 ×100	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率　（%）	89.07	91.33	93.85	72.60	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ／ 負債資本合計 ×100	3,073,373,000 ／ 3,274,748,000 ×100	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率　（%）	101.62	101.83	101.72	102.60	固定資産 ／ 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 ×100	3,236,080,000 ／ 3,181,369,000 ×100	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

別表つづき４

経　営　及　び　財　政　分　析　表　【農業集落排水事業】

分　析　項　目			５年度	６年度	７年度	類似団体	算　出　方　法	算　式	備　考
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】									
施設利用率（%）	金丸地区	Ⅱ	49.07	47.11	44.79	49.90	晴天時一日平均処理水量 / 晴天時処理能力 ×100	387/864 304/578 213/546 ×100	施設・設備の処理能力に対する処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。
	川西第一	Ⅲ	57.79	52.77	52.60				
	川西第二	Ⅳ	41.94	40.66	39.01				
水洗化率（%）			91.73	91.82	91.91	87.90	水洗便所設置済人口 / 処理区域内人口 ×100	3,079 / 3,350 ×100	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率（%）			83.47	85.03	86.85	88.40	年間総有収水量 / 年間総処理水量 ×100	295,071 / 339,739 ×100	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】									
職員１人当たり処理区域内人口（人）			3,410	3,386	3,350	3,023	処理区域内人口 / 損益勘定職員数	3,350 / 1	損益勘定所属職員１人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員１人当たり有収水量（㎥）			293,993	294,846	295,071		年間総有収水量 / 損益勘定職員数	295,071 / 1	損益勘定所属職員１人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの下水道使用料（千円）			40,373	40,434	45,775		下水道使用料 / 損益勘定職員数 ÷1000	45,775,000 / 1 ÷1000	損益勘定所属職員１人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
【料金に関する項目】									
汚水処理原価（円）			176.36	201.11	187.01	282.34	汚水処理費(公費負担分を除く) / 年間総有収水量	55,180,000 / 295,071	有収水量１㎥当たりの経常費用
使用料単価（円）			137.33	137.14	155.13	158.11	下水道使用料 / 年間総有収水量	45,775,000 / 295,071	有収水量１㎥当たりの下水道使用料
経費回収率（%）			77.87	68.19	82.96	56.00	下水道使用料 / 汚水処理費（公費負担分を除く） ×100	45,775,000 / 55,180,000 ×100	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

別表５　　経　営　及　び　財　政　分　析　表　【特定地域生活排水処理事業（公共設置型浄化槽事業）】

分析項目	５年度	６年度	７年度	類似団体	算出方法	算式	備考
【収益性に関する項目】							
総収支比率　（%）	100.83	100.81	100.55	101.80	総収益 ／ 総費用 ×100	180,692,000 ／ 179,696,000 ×100	収益と費用の総体的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率　（%）	100.96	100.83	100.66	101.30	経常収益 ／ 経常費用 ×100	180,692,000 ／ 179,512,000 ×100	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率　（%）	46.24	44.90	45.00		営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用 ×100	76,783,000 ／ 170,636,000 ×100	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率　（%）	97.26	100.34	106.04		建設改良企業債償還元金 ／ 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100	38,861,263 ／ 36,649,000 ×100	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率　（%）	19.54	24.50	29.47		有形固定資産減価償却累計額 ／ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	374,074,000 ／ 1,269,162,647 ×100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
【財務比率に関する項目】　＊自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益							
流動比率　（%）	112.91	114.88	112.62		流動資産 ／ 流動負債 ×100	55,907,000 ／ 49,641,000 ×100	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率　（%）	34.02	33.71	33.27	48.40	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ／ 負債資本合計 ×100	316,393,000 ／ 950,996,000 ×100	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率　（%）	99.43	99.29	99.30	97.70	固定資産 ／ 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 ×100	895,089,000 ／ 901,355,000 ×100	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

別表５つづき　　経　営　及　び　財　政　分　析　表　【特定地域生活排水処理事業（公共設置型浄化槽事業）】

分　析　項　目	５年度	６年度	７年度	類似団体	算　出　方　法	算　式	備　考
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】							
施設利用率　（％）	44.62	44.63	44.60	51.60	晴天時一日平均処理水量 ／ 晴天時処理能力 ×100	920 ／ 2,063 ×100	施設・設備の処理能力に対する処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。
水洗化率　（％）	100.00	100.00	100.00	82.00	水洗便所設置済人口 ／ 処理区域内人口 ×100	4,604 ／ 4,604 ×100	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率　（％）	100.00	100.00	100.00	100.00	年間総有収水量 ／ 年間総処理水量 ×100	335,800 ／ 335,800 ×100	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】							
職員１人当たり処理区域内人口　（人）	4,622	4,616	4,604	2,600	処理区域内人口 ／ 損益勘定職員数	4,604 ／ 1	損益勘定所属職員１人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員１人当たり有収水量　（㎥）	338,184	336,895	335,800		年間総有収水量 ／ 損益勘定職員数	335,800 ／ 1	損益勘定所属職員１人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの下水道使用料　（千円）	77,457	77,097	76,783		下水道使用料 ／ 損益勘定職員数 ÷1000	76,783,000 ／ 1 ÷1000	損益勘定所属職員１人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
【料金に関する項目】							
汚水処理原価　（円）	297.24	317.84	313.26	316.02	汚水処理費（公費負担分を除く） ／ 年間総有収水量	105,192,000 ／ 335,800	有収水量１㎥当たりの経常費用
使用料単価　（円）	229.04	228.85	228.66	173.31	下水道使用料 ／ 年間総有収水量	76,783,000 ／ 335,800	有収水量１㎥当たりの下水道使用料
経費回収率　（％）	77.06	72.00	72.99	54.80	下水道使用料 ／ 汚水処理費（公費負担分を除く） ×100	76,783,000 ／ 105,192,000 ×100	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

別表１～５　　経　営　及　び　財　政　分　析　表　【全事業～特定地域生活排水処理事業（公共設置型浄化槽事業）】

備考　１．類似団体欄の数値は、類似団体の令和６年度決算の平均値を記載している。（総務省：令和６年度経営指標から）